

平成26年度事業報告書 平成27年度事業計画書

平成 27 年 6 月

公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会

目 次

概 要	1
1. 役員名簿	2
2. 組織図	4
3. 組織図解説	5
平成 26 年度事業報告	
活動概要	7
1. 事業部会	9
2. イベント推進部会セミナー分科会	15
3. 地域スポーツ振興部会	15
4. 広報宣伝・調査部会	17
5. その他	19
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2015	19
(2) 後援、協賛、協力事業	22
(3) 日本スポーツ産業学会	23
6. 理事会・総会報告	25
7. 附属明細書について	30
平成 27 年度事業計画	
活動指針	31
主催行事日程表（予定）	32
1. 平成 27 年度各部会の事業計画	33
(1) 事業部会	33
(2) イベント推進部会セミナー分科会	33
(3) 地域スポーツ振興部会	34
(4) 広報宣伝・調査部会	34
2. その他の事業	34
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2016	34
(2) 日本スポーツ産業学会	34
参考資料	
1. 平成 26 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容	37
第 13 回シンポジウム	37
情報交換会	47
第 14 回シンポジウム	56
2. 調査研究報告書要覧	65
会員名簿	73

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 概要

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

概 要

名 称	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会
(英文名)	JAPAN SPORTS HEALTH INDUSTRIES FEDERATION 〔略称：JSHIF〕
代 表 者 名	代表理事・会長 斎藤 敏一
所 在 地	東京都港区六本木6丁目2番33号 六本木ヒルズノースタワーアネックス3階 電話 03-6434-9510
設立年月日	昭和63年4月2日
公益法人移行年月日	平成24年4月1日
趣旨と目的	現代の我が国経済社会はサービス経済化、情報の急速な進展による産業の高度化と少子高齢化、余暇時間の増大、女性の社会進出等により大きく構造が変化しております。こうした中において、国民の意識は、物的・量的な豊かさから文化的・精神的な豊かさを重視する方向へ変化し、ライフスタイルの多様化、健康志向とも相俟って各種のスポーツ健康産業が「国民に期待される産業」として叢生、発展しつつあります。 このように将来の発展が期待されるスポーツ健康産業ではありますが、経営上の諸課題、規制の緩和、税制金融上の問題等種々の課題の克服、スポーツ健康産業の地位の向上と発展を図るため、スポーツ健康産業に関連する団体及び企業が集結し、社団法人スポーツ健康産業団体連合会を設立し、平成24年4月1日付けで公益法人に移行しました。 本連合会は、スポーツ健康産業に関する調査・研究、イベント等の推進、情報の収集・提供等を通じ、スポーツ健康産業の振興を図り、もって豊かな国民生活の実現と我が国経済の発展に寄与することを目的とします。
公益目的事業	1. スポーツ健康産業に関する調査・研究及び提言 2. スポーツ健康産業に関する各種イベントの開催及び協力 3. スポーツ健康産業に関する研究会、講演会等の開催 4. スポーツ健康産業に関する情報の収集及び提供 5. ニュースポーツに関する調査・研究及びスポーツイベントの後援 6. その他公益目的を達成するために必要な事業

1. 役員名簿

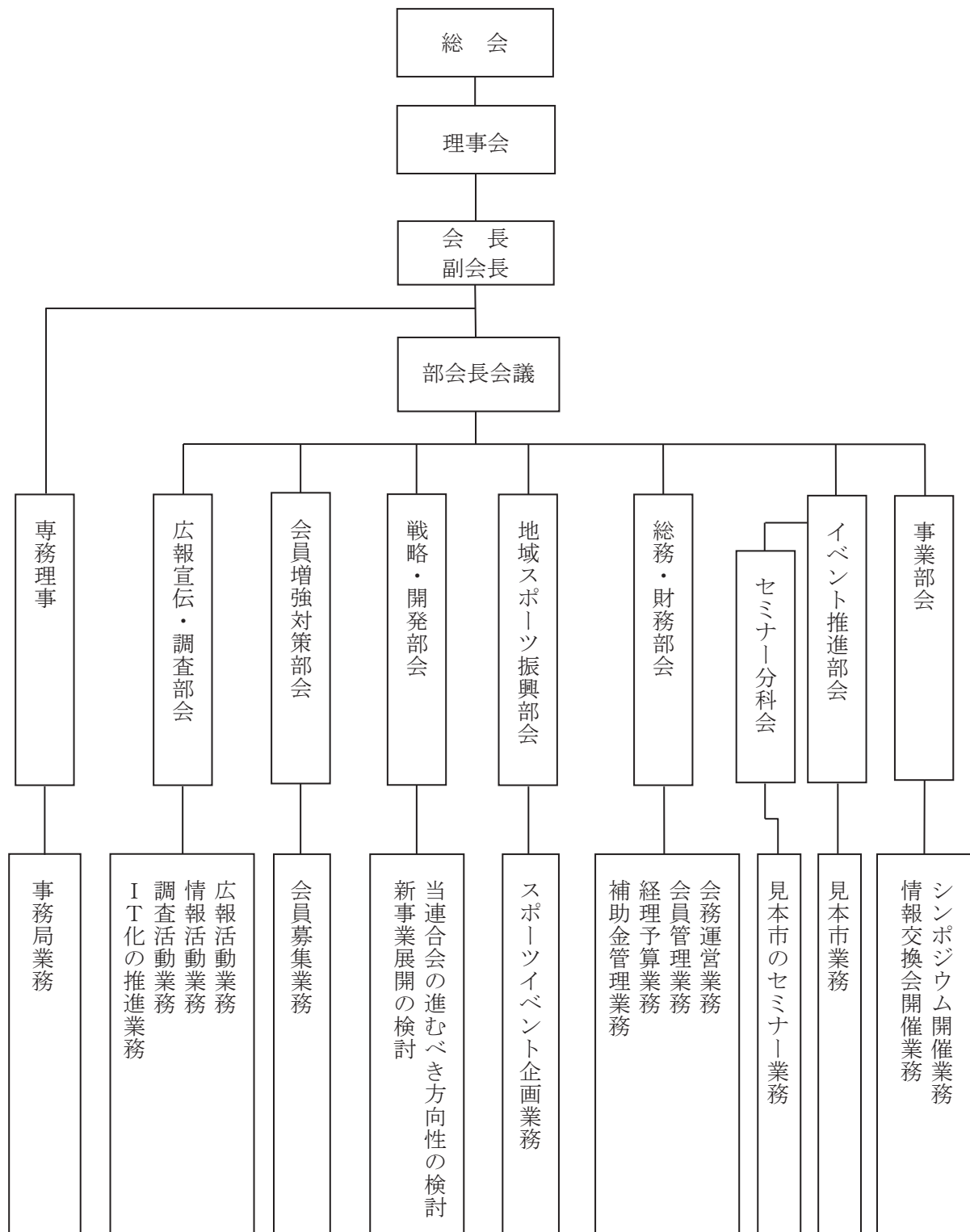
(平成 27 年 6 月 19 日現在)

役員名	氏 名	勤務	団体・会社名	役 職
名誉副会長	中野啓二郎	非常勤	株式会社イースタンスポーツ	代表取締役会長
代 表 理 事 会 長	斎 藤 敏 一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事 副 会 長	岩 井 大 助	非常勤	株式会社エバニュー	代表取締役社長
業務執行理事 副 会 長	馬 場 宏 之	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ用品協会	会長
業務執行理事 副 会 長	原 田 宗 彦	非常勤	早稲田大学	教授
業務執行理事 専 務 理 事	板 垣 勝 男	常 勤	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会	専務理事
理 事	石 井 淳	非常勤	株式会社博報堂	テーマビジネス開発局 局長代理
理 事	大 石 順 一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	専務理事
理 事	尾 山 基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役社長 CEO
理 事	加 藤 誠	非常勤	株式会社ジェイティービー	観光戦略部長
理 事	加 藤 昌 治	非常勤	ミズノ株式会社	代表取締役専務
理 事	栗 山 雅 則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
理 事	佐々木 剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
理 事	重 森 仁	非常勤	日本スポーツ用品協同組合連合会	理事長
理 事	下 光 輝 一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
理 事	丁 野 朗	非常勤	公益社団法人日本観光振興協会	常務理事・総合研究所長
理 事	杖 崎 洋	非常勤	一般社団法人日本フィットネス産業協会	専務理事
理 事	中 里 則 彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
理 事	中 島 順	非常勤	株式会社電通	ビジネス・クリエーション・ センター局次長
理 事	野 川 春 夫	非常勤	独立行政法人日本スポーツ振興センター	監事

役員名		氏 名	勤務	団体・会社名	役 職
理 事		久岡公一郎	非常勤	株式会社東京ドーム	執行役員
理 事		平 野 哲 行	非常勤	株式会社平野デザイン設計	代表取締役社長
理 事		増 本 岳	非常勤	株式会社カーブスジャパン	代表取締役会長兼 CEO
理 事		三 野 哲 治	非常勤	公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	会長
理 事		山 中 祥 弘	非常勤	ハリウッド大学院大学	学長
理 事		渡 邊 光 康	非常勤	公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	理事
監 事		小 坂 勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士
監 事		服 部 広 行	非常勤	株式会社朝日広告社	執行役員

(敬称略・50 音順)

2. 組 織 図



注) 会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

3. 組織図解説

本会は、スポーツ健康産業の振興育成を図るためにテーマごとに部会を設け、それぞれの部会別に事業活動を展開する。

事業部会	魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞の授賞事業を担当。
イベント推進部会	スポーツ健康産業団体、主要関連企業及び関係者との交流並びにスポーツ健康産業の新たな見本市事業の企画・実施を担当。セミナー分科会はスポーツ健康産業の新たな見本市事業等セミナーに関する企画・実施を担当する。
セミナー分科会	
総務・財務部会	連合会運営のため、会務運営、会員管理、経理予算業務、活動の充実・拡大と関係諸団体・機関との連携及び協調による補助金並びに委託費の管理業務等を担当。
地域スポーツ振興部会	我が国におけるスポーツ健康産業の健全なる振興・発展に寄与するため、市民生涯スポーツ大祭の企画・実施を担当。
戦略・開発部会	連合会の事業の方向付けをすることを活動の基本とする。連合会がこれまで行ってきた「スポーツジャパン」に代わる新事業の検討内容を再度洗い直し、中長期的に検討する事業及び短期的に実施可能な事業を整理する。
会員増強対策部会	新規の正会員・特別会員・賛助会員を入会させ、会員数を増やし、連合会の財政基盤を健全にする。
広報宣伝・調査部会	スポーツ健康産業に係わる情報の収集と産業振興のための情報発信、関係諸機関・マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査研究活動の推進を担当。（機関誌「JSHIF」の発行）
専務理事	各種事務局業務を行う。

○部会構成メンバー 〈定款第9章委員会及び事務局第49条（委員会）〉
 （敬称略・50音順）

事業部会	部会長 丁野 朗 委員 押見大地 〃 加藤 誠 〃 栗山雅則 〃 小沼達夫 〃 高崎尚樹 〃 中島 順 〃 野川春夫 （新） 〃 松田卓巳 〃 安原英人
イベント推進部会	部会長 岩井大助 委員 佐々木 剛 〃 重森 仁 〃 高崎尚樹
セミナー分科会	リーダー 佐々木 剛 委員 高崎尚樹
総務・財務部会	部会長 板垣勝男 委員 三野哲治
地域スポーツ振興部会	（新）部会長 板垣勝男 委員 佐々木 剛 〃 久岡公一郎
戦略・開発部会	部会長 石井 淳 委員 平野哲行 〃 渡邊光康
会員増強対策部会	部会長 杖崎 洋 委員 尾山 基
広報宣伝・調査部会	（新）部会長 中里則彦 委員 下光輝一 （新） 〃 増本 岳

注）会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

平成 26 年度事業報告

活 動 概 要

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

スポーツには楽しみや感動をもたらし、夢や希望を育み、生きがいにつながるなど、大きな力があります。テニス界では、錦織圭選手が日本テニスの歴史と常識を書き換え続けております。2014 年 9 月の全米オープンでは世界 1 位のノバック・ジョコビッチを破るなど国際大会で活躍し、現在、世界ランキング 4 位 (2015 年 3 月 2 日時点)。今や世界のテニストッププレーヤーとして注目を集めております。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会は、世界に冠たる日本の組織力、運営能力、企業・ボランティアの皆様のご協力で大会の成功は間違いのないところです。しかし、開催の成功は大会目的の半分で、開催後に向けてオリンピックレガシーをどのように創出し、次世代に継承するかが問われます。スポーツ選手への助成増強、インフラ整備、雇用創出、観光客の増加、環境への配慮、コミュニティの強化などオリンピックレガシーの成果は様々です。

健康産業では、「健康経営」への取り組みが加速しています。企業や健康保険組合が社員とその家族の健康管理、健康の維持増進を図るものです。厚生労働省では、「健康寿命の延伸」を目指し、二十一世紀における第二次国民健康づくり運動や、新たに運動・食生活・禁煙・健診受診に特化した「スマート・ライフ・プロジェクト」活動を開始しております。経済産業省では、日本再興戦略において、「予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会の実現を目指す」とし、健康寿命延伸産業の育成や予防・健康管理の新たな仕組みづくりに取り組んでおります。

本連合会は、平成 26 年度の事業として、1. シンポジウム及び情報交換会事業では、シンポジウムを 2 回（「レガシーの創造～2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて～」、「スポーツツーリズムによる日本の活性化を目指して」）と、情報交換会を 1 回（「次世代ヘルスケア産業への期待～成長戦略 2 年目の取り組み～」）「総合的ヘルスケアサービスソリューション構築事業」を開催しました。

2. 第 3 回スポーツ振興賞では、全国から応募のあった 26 件の中から慎重、厳正に選考審査した結果、スポーツを通じて地域振興に最も貢献したと認められる者として、スポーツ振興大賞 1 点（一般社団法人九州観光推進機構）、「スポーツツーリズム賞」として国土交通省観光庁長官賞 1 点（一般社団法人若狭路活性化研究所）、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞 1 点（留学生スキーインストラクター『おもてなしスノーレンジャー』育成プロジェクトチーム）、「スポーツとまちづくり賞」として経済産業省商務情報政策局長賞 1 点（一般社団法人日本スポ

ーツ雪かき連盟)、日本商工会議所奨励賞 1 点(飯坂マラソン実行委員会)、特別賞としてスポーツ健康産業団体連合会長賞 1 点(一般社団法人鬼ごっこ協会)の計 6 点を表彰しました。

3. 市民生涯スポーツ大祭は、10 月 18 日(土)、19 日(日)の両日に熊本県で開催しました。熊本朝日放送主催の「KAB 元気フェスタ 2014」との同時開催ということもあり、熊本朝日放送キャラクターの「ケービィーふぁふぁ」も登場し、18 日(土)には会場からテレビによる生中継番組が放映され、イベントの盛り上げと集客に大変威力を発揮しました。期間中は、全てのスポーツにお年寄りから子供まで多数の県民の皆様にニュースポーツを体験していただきました。

4. 調査研究事業では、平成 26 年度健康寿命延伸産業創出推進事業の一環である「認知症予防を目指す統合型 MCI※早期介入プロジェクト事業」に協力団体及び検討委員会に委員として参加しました。

※MCI：軽度認知機能障害

5. その他、昨年 12 月 4 日(木)～6 日(土)に東京ビッグサイトで開催されましたスポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ総合展示会である「SPORTEC2014」においては、当連合会はセミナーの開催を含め特別協力を実施しました。

いずれの事業も年度当初の目標を達成することができました。これもひとえに会員各位及び関係各位のご支援、ご協力の賜と厚く御礼申し上げます。

1. 事業部会

(1) 事業部会

- ・シンポジウムを2回開催。
- ・情報交換会を1回開催。
- ・第3回スポーツ振興賞の授賞式を実施。

部会長 丁野 朗 (公社) 日本観光振興協会 常務理事・総合研究所長
委員 押見 大地 早稲田大学 スポーツ科学学術院 助手
〃 加藤 誠 (株) ジェイティービー 観光戦略部長
〃 栗山 雅則 (公社) 日本テニス事業協会 副会長
〃 小沼 達夫 (一社) 日本ゴルフ場経営者協会 事務局長
〃 高崎 尚樹 (株) ルネサンス 取締役 常務執行役員
〃 中島 順 (株) 電通 ビジネス・クリエーション・センター局 局次長
〃 野川 春夫 (独法) 日本スポーツ振興センター 監事
〃 船越 克美 (株) アシックス 広報室長 兼 秘書室長
〃 安原 英人 (公社) 日本ボウリング場協会 事業委員長

【第1回事業部会】 平成26年5月9日(金) 14:30～16:00

①シンポジウムについて

例年どおり、シンポジウムは年2回行うこととし、統一テーマを“スポーツ健康産業が地域の未来を拓く”とした。

第13回シンポジウム・・・9月頃に基調講演及びトークセッション（又はパネルディスカッション）。基調講演は、テーマを「2020年東京オリンピック・パラリンピック・レガシー（仮題）」とし、早稲田大学スポーツ科学学術院教授 間野義之氏に講師をお願いする。トークセッション（又はパネルディスカッション）はテーマを「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての動きと目指すべき方向（仮題）」とし、コーディネーターを（独法）日本スポーツ振興センター監事 野川春夫氏に依頼し了承を得た。パネリストは前掲の間野教授、オリンピック委員会事務局次長 杉浦氏、震災復興に関わる東北地域の代表者 他とした。

第14回シンポジウム・・・平成27年3月（理事会開催時）に基調講演、スポーツ振興賞表彰式、スポーツ振興賞受賞者による発表とディスカッションを行う。テーマは、「スポーツツーリズムによる日本の活性化を目指して（仮題）」とし、（株）ジェイティービー観光戦略部長 加藤誠氏に依頼し、了承を得た。

②情報交換会について

平成26年11月頃に講演及び情報交換会を行う。経済産業省商務情報政

策局ヘルスケア産業課長 森田弘一氏に「地域ヘルスケア構築推進事業－アクティブレジャー関連－（仮題）」を、また（株）ローソン関係者に「総合的ヘルスケアソリューションの構築事業（仮題）」の講演をお願いする。

③第3回スポーツ振興賞について

前2回と同様に一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構と共同で実施する。応募方法は前回と同様とする。表彰の内容として、スポーツツーリズム、まちづくりを問わず最も優秀な事業に対してスポーツ振興大賞を授与することとした。特に社会に貢献した事業に対して特別賞を授与することとし、スポーツ健康産業団体連合会会長賞を当てることにした。副賞については、大賞を20万円とし、他の賞は、一律10万円とした。また、エントリーシートに記載項目（事業発足年、開催回数等）を追加して事業の概要が一律でわかりやすいように改めることとした。

（2）シンポジウム

第13回シンポジウム

日 時：平成26年9月3日（水）14:30～17:00

場 所：スタジアムプレイス青山9F ビジョンホール

（東京都港区北青山2-9-5）

☆基調講演

演 題：2020年東京オリンピック・パラリンピック・レガシー

講 師：間野 義之 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院教授）

☆トークセッション

テーマ：「レガシーの創造」

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて～目指すべき方向

コーディネーター

野川 春夫 氏（（独法）日本スポーツ振興センター監事）

パネリスト

間野 義之 氏（前掲）

大日方邦子 氏（パラリンピック金メダリスト／（株）電通パブリックリレーションズ）

杉浦 久弘 氏（（一財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会準備運営局長）

参加者：104名

第14回シンポジウム

日 時：平成 27 年 3 月 3 日（火）15:00～18:00

場 所：弘済会館 4 階会議室「蘭」
（東京都千代田区麹町 5-1）

☆講演

演 題：スポーツツーリズムによる日本の活性化を目指して

講 師：加藤 誠（（株）ジェイティービー 旅行事業本部観光戦略部長
（株）JTB 総合研究所 客員研究員）

☆スポーツ振興賞受賞者による発表とディスカッション

コーディネーター

丁野 朗 氏（公益社団法人日本観光振興協会 常務理事, 総合研究所長）

発表者（各受賞者）

高橋 誠 氏（九州オルレ：九州観光推進機構事業本部長）

田辺 一彦 氏（若狭路スポーツトリップ：若狭路活性化研究所代表理事
（有限会社湖上館代表取締役））

安田 稔幸 氏（留学生スキーインストラクター『おもてなしスノーレンジャー』育成プロジェクト：北海道運輸局企画観光部
国際観光課長）

松代 弘之 氏（国際スポーツ雪かき選手権：日本スポーツ雪かき連盟
代表理事）

熊倉 徹 氏（湯のまち飯坂・茂庭っ湖マラソン大会：飯坂マラソン
実行委員会事務局長）

羽崎 貴雄 氏（「スポーツ鬼ごっこ」と「伝承鬼ごっこ」による産業・
地域活性化への貢献 ～日本文化「鬼ごっこ」がスポーツに！人と地域のつながりづくり～：鬼ごっこ協会理事・
国際スポーツ鬼ごっこ連盟理事長）

参加者：71 名

（3）情報交換会

情報交換会

日 時：平成 26 年 11 月 20 日（木）15:00～17:00

場 所：弘済会館 4 階会議室「蘭」
（東京都千代田区麹町 5-1）

テーマ：次世代ヘルスケア産業への期待 ～成長戦略 2 年目の取組み～

☆講演Ⅰ 演 題：次世代ヘルスケア産業への期待 ～成長戦略 2 年目の取
組み～

講 師：森田 弘一 氏（経済産業省商務情報政策局ヘルスケア
産業課長）

☆講演Ⅱ 演 題：総合的ヘルスケアサービスソリューションの構築事業

講 師：鈴木 清晃 氏（（株）ローソン社長補佐）

☆情報交換：全員参加

参加者：54 名

（４）スポーツ振興賞

スポーツの事業を通じてスポーツ健康産業の振興を図り、地域の活性化に貢献した団体・グループを表彰するために平成 20 年度に「地域・スポーツ振興賞」を創設。平成 24 年度に一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]が発足したことに伴い、同機構と共同で実施するために、地域・スポーツ振興賞をスポーツ振興賞に発展的に改称した。今回はその 3 回目の実施。スポーツ振興賞において、スポ団連と JSTA との共同名義で「スポーツ振興大賞」を、JSTA は「スポーツツーリズム賞」をスポ団連は「スポーツとまちづくり賞」「特別賞」を表彰する。

第 3 回スポーツ振興賞

日 時：平成 27 年 3 月 3 日（火）第 14 回シンポジウムで授賞式を挙行。

場 所：弘済会館 4 階会議室「蘭」 東京都千代田区麹町 5-1

応募作品：26 件

スポーツ振興賞選考委員（50 音順・敬称略）

委員長 原田 宗彦（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

委 員 伊藤 嘉規（国土交通省観光庁 地域競争力強化支援室長）

〃 荻田 則夫（一般社団法人共同通信社 放送報道局 局長）

〃 栗原 博（日本商工会議所 流通・地域振興部長）

〃 斎藤 敏一（公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長）

〃 高橋 義雄（筑波大学体育系 准教授）

〃 丁野 朗（公益社団法人日本観光振興協会 常務理事・
総合研究所長）

〃 森田 弘一（経済産業省商務情報政策局 ヘルスケア産業課長）

選考委員会：2 月 10 日（火）に選考委員会を開催し、入賞者を決定

「入賞者リスト」

☆スポーツ振興大賞

作品名：九州オルレ

応募者：一般社団法人九州観光推進機構（福岡県福岡市中央区）

☆スポーツツーリズム賞

○国土交通省観光庁 長官賞

作品名：若狭路スポーツトリップ

応募者：一般社団法人若狭路活性化研究所（福井県三方上中郡若狭町）

○一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA） 会長賞

作品名：留学生スキーインストラクター『おもてなしスノーレンジャー』 育成プロジェクト

応募者：留学生スキーインストラクター『おもてなしスノーレンジャー』 育成プロジェクトチーム（北海道札幌市中央区）

☆スポーツとまちづくり賞

○経済産業省 商務情報政策局長賞

作品名：国際スポーツ雪かき選手権

応募者：一般社団法人日本スポーツ雪かき連盟（北海道小樽市）

○日本商工会議所 奨励賞

作品名：湯のまち飯坂・茂庭っ湖マラソン大会（スポーツツーリズムを主体とした飯坂温泉活性化プロジェクト）

応募者：飯坂マラソン実行委員会（福島県福島市飯坂町）

☆特別賞

○公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

作品名：「スポーツ鬼ごっこ」と「伝承鬼ごっこ」による産業・地域活性化への貢献～日本文化「鬼ごっこ」がスポーツに！人と地域のつながりづくり～

応募者：一般社団法人鬼ごっこ協会（東京都世田谷区）

（参考）

<選考委員の意見>

○九州オルレ

・韓国で生まれたシステムをうまく導入し、インバウンド観光にちななかを「歩く」というプログラムを導入した画期的な取組み。当初4コースでスタートしたが、現在は15コース。韓国からのインバウンド拡大にも成果を発揮しており、一地域だけでなく九州全体に普及した取組みに発展させている点も素晴らしい。着実な実績の積み上げが高く評価され、九州の新しい魅力づくりとして注目。韓国との連携も素晴らしい。

○若狭路スポーツトリップ

・若狭湾という素晴らしい地域資源を背景に、センチュリーライド、トレイルラン、パドリングフェスタ、ツーデーマーチなどのスポーツ振興で地域を活性化した優れた取組。公的資金には全く頼らず、

また大手企業資本でもない一般社団の体制で実現し、一定の持続性をもった事業にしており、今後のスポーツ・ツーリズムの一つの範になるのではないか。地域住民の協力、支援がきちんと得られているということは、単に経済、利益優先になっていない証。

○留学生スキーインストラクター『おもてなしスノーレンジャー』育成プロジェクトチーム

- ・北海道のインバウンドスキーの普及を狙った戦略的取り組み。留学生のスキーインストラクターを育てようという発想と、取り組みの過程で直面した課題をひとつひとつ解決していった行動力、実行力に敬意を表したい。中国人インストラクターの誕生など、着々と成果を出している点が高く評価できる。文字通り、産学官の連携の効果も出ており、今後、インバウンドの拡大に寄与することが大いに期待される。

○国際スポーツ雪かき選手権

- ・独創的なアイデアと社会貢献性を備えたユニークなイベント。地域住民にとっての厄介者(雪)を他地域の人々にとっての楽しみにし、社会課題の解決も図っている。定番となった小樽雪明りの路のイベントには中国・韓国の学生がボランティアで参加している。この競技は、雪かきという地域課題を国際観光交流の手段にするというユニークな手法であり、単なるイベントから観光ビジネスに進化させ、継続性も確保でき、将来性の期待できる事業である。

○湯のまち飯坂・茂庭っ湖マラソン大会(スポーツツーリズムを主体とした飯坂温泉活性化プロジェクト)

- ・温泉地と奥に広がる地域再生をかけたマラソン大会。地元手作りで地産品の風評被害対策をかねて参加賞を提供している。観光客が少なかった故に守られてきた自然美と未知の魅力を十分に活かし、域外からの参加者等の誘導を実現し、高い定着率を得た大会に育て上げたことは、着眼点の良さと推進力のなせる業。地元の高校生たちのサポートが好印象で地域をあげた取り組みが素晴らしい。今後も毎回の工夫や改善そして自然美の維持が求められる。

○「スポーツ鬼ごっこ」と「伝承鬼ごっこ」による産業・地域活性化への貢献
～日本文化「鬼ごっこ」がスポーツに！人と地域のつながりづくり～

- ・伝統的な鬼ごっこ遊びにスポーツ的な要素(戦術・戦略)を加えた新ジャンルのスポーツ競技で、子ども達のコミュニケーション能力やチームワークなどの育成を狙うユニークな事業。子供から大人までできるスポーツにルールなども工夫され、健康増進にも大いに資する。非常にうまく仕組みが考えられている。学校での取組から旅

行商品開発まで広い層に広がっている。社員教育のコンテンツとしても可能性がある。多様な関係者の連携を生み出し、海外への訴求力もある。

2. イベント推進部会セミナー分科会

セミナー分科会ではスポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2014」に2012年度及び2013年度に引き続き特別協力した。また、同展示会で開催されたセミナーに協力し、同展示会の成功に寄与した。

展示会名称：SPORTEC2014／ホームヘルス&フィットネス EXP02014／ヘルス&スポーツフード EXP02014

会 期：2014年12月4日（木）～6日（土）

会 場：東京ビッグサイト 西3・4ホール

主 催：SPORTEC 実行委員会／ホームヘルス&フィットネス実行委員会／ヘルス&スポーツフード実行委員会

特別協力：公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会
一般社団法人日本フィットネス産業協会
公益財団法人日本体育施設協会

来場者数：延べ33,489名（2013年32,259名）

出展社数：350社（2013年301社）

同時開催セミナー：

①セッション数：112セッション

②受講者数：4,300名

3. 地域スポーツ振興部会

市民生涯スポーツ大祭の開催事業

平成26年度公益財団法人JKA補助事業「競輪・公益枠」

事業総額	4,750,000円
自己負担額	2,375,000円
補助金	2,375,000円

1. 名 称：2014 スポーツ&レジャーフェスティバル

2. 目 的：スポーツ意識の浸透と高揚を図ることをテーマに、子供から高齢者まで障がい者を含めた「生涯スポーツ」をテーマの基本に据えて、スポーツ産業の育成・発展を図ることを目的としたもの。
3. 日 程：平成 26 年 10 月 18 日（土）・19 日（日）
4. 会 場：熊本県益城町「グランメッセ熊本」屋外芝生広場
5. 主 催：2014 スポーツ&レジャーフェスティバル運営委員会
（（公社）スポーツ健康産業団体連合会・熊本朝日放送（株））
6. 後 援：経済産業省、文部科学省
7. 実施概要：10 月 18 日（土）～10 月 19 日（日）の 2 日間にわたり、熊本県上益城郡益城町の「グランメッセ熊本」の屋外芝生広場にて開催しました。開催期間中はスポーツをするのに申し分のない好天に恵まれ、ニュースポーツのナインフープス、サッカーナイン、スルーパスを多くの老若男女に体験してもらうことができました。

また、熊本朝日放送主催の「KAB 元気フェスタ 2014」との同時開催ということもあり、18 日（土）には午前と午後に会場からテレビによる生中継番組が放映され、また、熊本朝日放送キャラクターの「ケービィーふぁふぁ」も登場し、イベントの盛り上げと集客効果に大変威力を発揮しました。期間中は全てのスポーツに障がい者を含め子供から高齢者までご参加いただき、まさにスポーツ&レジャーフェスティバルの目的にふさわしい充実した 2 日間でした。

2 日間の延べ来場者は約 2 万人で、予想を上回る大盛況でした。今回、実施した様々なニュースポーツなどは、多くの人々がスポーツに親しむための選択肢を広げ、生涯スポーツの振興と地域スポーツ産業の育成・発展を図るという事業の目的を充分果たせました。

期間中の観客動員

（単位：人）

イベント	会 場	18 日（土）	19 日（日）
開会式	グランメッセ熊本	200	
ナインフープス	グランメッセ熊本	3,000	3,500
サッカーナイン	グランメッセ熊本	3,000	3,500
スルーパス	グランメッセ熊本	3,000	3,500
合 計		9,200	10,500

参加者延べ人数：19,700 人

4. 広報宣伝・調査部会

(1) 平成 26 年度健康寿命延伸産業創出推進事業

「認知症予防を目指す統合型 MCI※早期介入プロジェクト」

○認知症予防を目指す統合型 MCI 早期介入プロジェクト事業に協力団体及び検討委員会に委員として参加した。

※MCI：軽度認知機能障害

(参考)

1. 事業概要

(1) 事業の背景

我が国における認知症の患者推計では、認知症の患者約 462 万人、軽度認知機能障害である MCI 該当者は約 400 万人といわれており、65 歳以上の約 4 人に 1 人は認知症もしくはその予備軍と推計されている。認知症の社会コスト（海外における試算推計）を見てみると、医療・介護給付費等の直接コスト、労働力の損失等インフォーマルコストともに他疾患と比較しても大きいと言われている。認知症の問題は本人だけではなく、家族、地域社会を巻き込み、多くの社会的課題を抱えていると言える。

(2) 事業目的

本事業は、高齢社会の問題である「認知症」に対し、軽度認知機能障害 (MCI) レベルの状態と想定される該当者の傾向を把握するとともに、認知機能の低下予防を目的に運動、食事、睡眠を含む統合型認知機能低下予防プログラムを構築・検証し、自治体、個人、企業の健康投資行動促進に向けた基盤構築を図ることを目的とする。

これにより、認知機能低下予防を主目的とした健康寿命延伸産業の創出・推進を図るとともに、本事業が展開されることで、国民の健康寿命の延伸及び医療費・介護給付費等社会保障費の適正化といった社会的課題解決に寄与することを目的とする。

(3) 事業内容

本事業では、実証エリア（東京都豊島区・香川県三豊市）の住民を対象に講演会を開催し、認知症に関する知識の普及啓発を図るとともに、軽度認知機能障害である MCI レベルの状態と想定される該当者の傾向を把握するため「あたまの健康チェック」（認知機能チェック）に関する調査協力を募り実施した。更に認知機能低下の予防を目的に運動、食事、睡眠の 3 つの要素を取り入れたプログラムの構築及び 12 回の継続的プログラム（教室）を実施し、効果検証を行った。各実証事業の参加人数は以下のとおりである。

各事業参加数

MCI に関する住民講演会を開催 ※住民に広く告知し参加募集	あたまの健康チェック実施（希望者） ※講演会参加者を対象に必須とせず希望者のみ実施	教室実施（定員：150名） ※参加希望者のうちMCI疑有を優先して参加対象者に決定	全プログラム終了（最終評価対象者）
769名参加	287名実施	157名参加	124名終了
	MCIチェック実施者287名の状況 ▶受検者287名 ▶MCI疑い54名 ▶出現率18.8%	プログラム参加者157名の状況 ▶MCI疑有21名 ▶MCI疑無97名 ▶未受検・中断39名	最終評価者 124 名の状況 ▶MCI疑有21名 ▶MCI疑無97名 ▶未受検者6名

2. 事業の成果

本プログラムは、認知機能低下の予防を目的に運動、食事、睡眠の総合型プログラムを一定期間提供し、その効果検証を行うこととした。基本設計の考え方として、中程度以上の運動負荷を基本に認知課題を付加した二重課題とし、それに認知機能低下の修飾要因である、食事、睡眠の行動変容をもたらす内容を含むことが妥当と考えられた。これを基に、東京都豊島区、香川県三豊市で認知機能低下予防に関する講演会を行い、簡易な認知機能測定の後、参加者を募った。参加者に対しては包括的な機能調査を行い、12回のプログラム（教室）の事前、事後で比較し、主に認知機能（注意実行機能、宣言的記憶機能）への効果を調べた。分析の結果、一次アウトカムである実行機能を示す「TMT-A」※¹「TMT-B」※²さらに宣言的記憶機能を示す「VVL」※³のいずれも実施前と比較して実施後に有意な得点の改善が認められた。特に「VVL」については、 γ 値※⁴が 0.60 と高い効果があることがわかった。これらのことから介入によって、少なくとも注意実行機能、宣言的記憶機能に改善が認められると考えられ、他の認知機能への波及効果も期待できると考えられた。

本プログラムは改善効果が高いと判断できる。

※1 TMT-A：Trail Making Test（Part A）注意の持続と選択、視覚探索・視覚運動協調性等の検査

※2 TMT-B：Trail Making Test（Part B）注意や概念の変換能力等の遂行機能の検査

※3 VVL：Verbal Learning Test 宣言的記憶学習機能を調べる検査

※4 r 値：検定から得られる t 値と自由度（df）を使って計算する効果量で $r = 0.1$ （効果量小）、 $r = 0.3$ （効果量中）、 $r = 0.5$ （効果量大）と判断する

(1) コンソーシアム

代表団体：株式会社ルネサンス

参加団体：株式会社 RD サポート

外注先：T-PEC 株式会社

西川産業株式会社

(2) 協力団体・自治体

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

公益財団法人健康・体力づくり事業財団

東京都豊島区

香川県三豊市

(3) 監修・アドバイザー（外注委託）

東京都健康長寿医療センター 高齢者健康増進事業支援室

(2) 機関誌 JSHIF 発行

昨年度から冬に 1 回発行。

○No.61 号 (2015. 1)

- ・ 斎藤会長 年頭所感
- ・ 第 26 回定時総会・第 71 回理事会
- ・ 2014 スポーツ&レジャーフェスティバル
- ・ 第 12 回シンポジウム／第 2 回スポーツ振興賞
- ・ 第 13 回シンポジウム
- ・ 平成 26 年度情報交換会他

5. その他

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2015 一人・スポーツ・未来ー

1 開催趣旨

我が国においては、自由時間の増大、体力・健康づくりへの国民の関心の高まりなどを背景にスポーツ需要が増大しており、誰もがいつでもどこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するための環境の整備が求められている。

また、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進には、国や地方公共団体はもとより、各種スポーツ・レクリエーション団体や、スポーツクラブ、学校関係者、スポーツ関連産業団体等が、相互に連携・協力することにより、トップスポーツと地域スポーツの「好循環」を生み出し、支え合いと活気のある社会をつくるため、自発的に協働するスポーツによる「新しい公共」を形成することが重要である。

このため、関係の各界各層の人々が一堂に会し、地域におけるスポーツ推進の現状及び課題について、研究協議や意見交換を行い、相互理解を深め、関係者間の協調・協力体制の強化と生涯スポーツ社会の実現に向けた機運の醸成を目的とし、本全国会議を開催するものである。

2 主 催

文部科学省

生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会

公益財団法人日本体育協会

公益財団法人日本レクリエーション協会

公益財団法人日本体育施設協会

公益財団法人スポーツ安全協会

公益社団法人全国スポーツ推進委員連合

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

公益財団法人健康・体力づくり事業財団

岩手県教育委員会

3 後 援

体力づくり国民会議

4 期 日

平成27年2月6日（金）

5 会 場

全体会・第1～4科会・展示 「ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING」

〒020-0033 岩手県盛岡市駅前北通2-27 TEL：019-625-1211

情報交換会 「ホテルメトロポリタン盛岡」

〒020-0034 岩手県盛岡市駅前通1-44 TEL：019-625-1211

6 全体テーマ

「持続可能なスポーツ環境の創出に向けて」

平成 25 年 9 月、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催が決定した。スポーツへの関心が高まっている今、トップスポーツの伸長はもとより、スポーツの裾野を広げる絶好の契機と捉え、今後も国、地方公共団体及びスポーツ等の関係者が連携・協働し、スポーツの推進に取り組むことが必要である。

また、今般、障害者のスポーツ振興に係る施策が文部科学省へ移管された。ライフステージに応じたスポーツ活動の推進において、障害の有無等を問わず、広く国民の誰もがスポーツに親しむことできる生涯社会の実現に向けた環境を整備するためには、スポーツに無関心な人々に対しても、スポーツへの参加機会の提供が求められる。

今後、より一層スポーツ界が一体となり、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を通じて、人々の主体的なスポーツへの参加促進など、大会開催後に何を残すことができるかを多様な視点から議論し、実行する必要がある。

そこで、本会議は2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を一過性のスポーツの祭典で終わらせるのではなく、年齢や性別、障害の有無等を問わず、より多くの人々がスポーツの楽しさや感動を分かち、互いに支え合い、スポーツの力を実感できる持続可能な環境を創出するための具体的な方策について検討を深める。

7 参加者

地方公共団体関係者、スポーツ・レクリエーション団体関係者、各種産業界関係者、学識経験者、その他関係者他（638名）

8 内 容

（1）全体会

○基調講演

演 題：「スポーツの未来を考える ― オリンピック・パラを越えて」

講 師：為末 大（一般社団法人アスリートソサエティ代表理事）

○シンポジウム

テーマ：「スポーツレガシーの創出に向けて」

コーディネーター

山本 浩（法政大学スポーツ健康学部学部長／教授）

パネリスト

石井 理恵（リ・ボーンはすだ総合型地域スポーツクラブ副会長／クラブマネジャー）

為末 大（一般社団法人アスリートソサエティ代表理事）

間野 義之（早稲田大学スポーツ科学術院 教授、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会参与）

（2）分科会

第1分科会【スポーツの高潔性について考える】

担当：（公財）日本体育協会 ・（公財）日本体育施設協会

第2分科会【今、東日本大震災復興のためにスポーツができることを考える】

担当：（公財）健康・体力づくり事業財団 ・（公社）スポーツ健康産業団体連合会

第3分科会【2020東京大会への気運の高まりを生かす取組】

担当：（公財）日本レクリエーション協会 ・（公社）全国スポーツ推進委員連合

第4分科会【障がい者スポーツへの理解・啓発について考える
～障がい者スポーツを理解してもらうために～】

担当：（公財）日本障がい者スポーツ協会 ・（公財）スポーツ安全協会

（3）展示

生涯スポーツ・体力づくり関係団体、企業等のスポーツ関連活動を幅広く紹介するため、展示を実施。

（2）後援、協賛、協力事業

①「SPORTEC 2014」（特別協力名義）

開催日：平成 26 年 12 月 4 日（木）～6 日（土）

主催者：SPORTEC 実行委員会

②「第 28 回フィットネスセッション」（後援名義）

開催日：平成 26 年 5 月 3 日（土）～5 日（月）

主催者：NPO 法人 日本 G ボール協会

③「スポーツイベント検定 2014 年」（協力名義）

試験日：平成 26 年 11 月 15 日（土）

主催者：一般社団法人 日本イベント産業振興協会

④「コアコンシンポジウム 2014」（後援名義）

開催日：平成 26 年 7 月 12 日（土）

主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会

⑤「日本スポーツ産業学会 第 23 回大会」（後援名義）

開催日：平成 26 年 7 月 19 日（土）・20 日（日）

主催者：日本スポーツ産業学会

⑥「ダイエット&ビューティフェア 2014」（協賛名義）

開催日：平成 26 年 9 月 8 日（月）～10 日（水）

主催者：UBM メディア 株式会社

⑦「スパ&ウエルネスジャパン 2014」（協賛名義）

開催日：平成 26 年 9 月 8 日（月）～10 日（水）

主催者：UBM メディア 株式会社

⑧「体幹トレーニングセミナーin 那覇」（後援名義）

開催日：平成 26 年 9 月 14 日（日）

主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会

⑨「コアコンフェスタ 2014」（後援名義）

開催日：東京 平成 26 年 10 月 4 日（土）～5 日（日）

主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会

⑩「2015 レジェンドカップ」（後援名義）

開催日：平成 27 年 2 月 14 日（土）～15 日（日）

主催者：NP0 法人 レジェンド松山

⑪「コアコンフェスタ 2015」(後援名義)

開催日：大阪 平成 27 年 1 月 24 日(土)～25 日(日)

主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会

⑫「ダイエット&ビューティフェア 2015」(協賛名義)

開催日：平成 27 年 9 月 7 日(月)～9 日(水)

主催者：UBM メディア 株式会社

⑬「スパ&ウェルネスジャパン 2015」(協賛名義)

開催日：平成 27 年 9 月 7 日(月)～9 日(水)

主催者：UBM メディア 株式会社

⑭「第 28 回フィットネスセッション」(後援名義)

開催日：平成 27 年 5 月 3 日(日)～5 日(火)

主催者：NP0 法人 日本 G ボール協会

(3) 日本スポーツ産業学会

賛助会費(200,000 円)の支出

〈参考〉日本スポーツ産業学会平成 26 年度活動報告

1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

(1) 会議の開催

- ・第 24 回総会を開催した(平成 26 年 7 月 19 日)。
- ・第 50 回理事会を平成 26 年 7 月 19 日に、第 51 回理事会を平成 27 年 2 月 11 日に開催した。
- ・運営委員会を 2 回開催した(平成 26 年 6 月 20 日、平成 27 年 1 月 16 日)。

(2) 事務局体制の整備・充実

- ・ウェブサイト(www.spo-sun.gr.jp)を活用した情報発信を行った。

(3) 会員の維持・拡充

- ・学会パンフレットを作成した。
- ・正会員 433 人(平成 27 年 3 月 31 日現在)
- ・学生会員 76 人(平成 27 年 3 月 31 日現在) 会員計 509 人
- ・賛助会員 20 団体(平成 27 年 3 月 31 日現在)
(株)アシックス、アディダス・ジャパン(株)、(株)井上ビジネスコンサルティング、オリックス(株)、(株)サニーサイドアップ、(株)SHINDO、
(株)GK ダイナミックス、(公社)スポーツ健康産業団体連合会、(株)テクノバ、(株)デサント、(株)電通、(株)東京ドーム、(株)ナイキジャパン、阪神電気鉄道(株)、(株)平野デザイン設計、ホクエツ印刷(株)、ミズノ(株)、読売新聞東京本社、楽天(株)、(株)WOWOW

2. 出版事業

- ・学会誌「スポーツ産業学研究」第24巻第2号（原著論文8編、研究ノート3編）を平成26年9月30日に、第25巻第1号（インタビュー、フォーラム1編、原著論文6編、研究ノート7編、コラム）を平成27年3月31日に発行した。
- ・「学会ニュース」No.90（8月10日）、No.91（9月30日）を学会誌第24巻第2号と合本して発行し、ホームページにも掲載した。「学会ニュース」No.92（1月10日）とNo.93（3月31日）を学会誌第25巻第1号と合本して発行し、ホームページにも掲載した。
- ・学会誌「スポーツ産業学研究」第24巻第1号（原著論文6編、研究ノート3編）と第24巻第2号の掲載論文を「科学技術情報発信・流通総合システム」（J-STAGE）にて公開した。

3. 学会大会の開催

- ・第23回学会大会を開催した。
平成26年7月19日～20日、於・一橋大学国立キャンパス
メインテーマ：「2020年へ。そしてその後の世界へ向けて。」
参加人数：総入場者数222人、内有料入場者数132名〔一般：88人、学生：44人〕
一般研究発表：26題
- ・第2回冬季学術集会を開催した。
平成27年2月11日、於・大阪成蹊大学
第1部 「冬季学術集会2015」
テーマ：「スポーツメーカーの仕事」
第2部 （公財）笹川スポーツ財団共催 「リサーチ・カンファレンス2015」

4. セミナー等事業の推進

（1）企画委員会事業

- ・スポーツ産業学セミナーを8回開催した。
第17回：平成26年5月28日、於・早稲田大学早稲田キャンパス
第18回：平成26年7月7日、於・筑波大学東京キャンパス文京校舎
第19回：平成26年9月10日、於・日本財団
第20回：平成26年10月7日、於・順天堂大学本郷・お茶の水キャンパス
第21回：平成26年11月21日、於・日本財団
第22回：平成26年12月8日、於・筑波大学東京キャンパス文京校舎
第23回：平成27年1月26日、於・早稲田大学早稲田キャンパス
第24回：平成27年3月10日、於・順天堂大学本郷・お茶の水キャンパス

(2) 専門分科会事業

- ・スポーツ法学専門分科会、スポーツ産業史専門分科会の2分科会に補助した。

(3) その他事業

- ・なし

5. 学会賞について

- ・第24回総会にて学会賞1編と奨励賞2編の授与式を行った。
- ・第25回総会で授与が予定されている学会賞の候補論文を選考した。

6. その他

- ・2020TOKYOプロジェクトを公募し、17件の応募に対して8件を採択した。助成予定額は総計823,000円。
- ・スポーツ関係学部・学科へのアンケート調査を実施した。
- ・学会のあり方を検討した。

6. 理事会・総会報告

(1) 第71回理事会・第26回定時総会

(平成26年6月10日(火) スタジアムプレイス青山)

主な承認事項

- ①平成25年度事業報告書
- ②平成25年度決算報告書
- ③公益財団法人JKA等の補助金交付決定について

1) 公益財団法人JKA 公益枠補助事業

(単位：千円)

補助事業名	補助金	自己資金	事業総額
市民生涯スポーツ大祭 (補助率50%)	2,375	2,375	4,750

- a. 公益財団法人JKAの平成26年4月1日付け26JKA公福第1号による補助金2,375千円の内定を受諾し、補助事業を実施する。
- b. 実施する事業
生涯スポーツ&レジャーフェスティバルの開催
- c. 実施場所
全国各地
- d. 自己資金の調達については、資金の不足が生じた場合は、役員の責任において調達する。

2) 平成 24 年度 JKA 公益補助事業に関わる事業実施から 1 年経過後の自己
評価書の提出について・・・平成 24 年度事前計画／自己評価書

④平成 26 年度事業計画書（報告事項）

⑤平成 26 年度収支予算書（報告事項）

⑥退会会員（敬称略）

正会員	一般社団法人日本音楽事業者協会	会長	尾木 徹
賛助会員	株式会社創ファクトリー	代表取締役	小原 芳之

⑦新任理事・監事及び退任理事・監事

○新任理事（敬称略・50音順）

石井 淳	株式会社博報堂	テーマプロジェクト推進局 副社長	特別会員
久岡公一郎	株式会社東京ドーム	執行役員	特別会員
山中 祥弘	ハリウッド大学院大学	学長	員 外

○新任監事（敬称略）

服部 広行	株式会社朝日広告社	営業第一本部本部長	特別会員
-------	-----------	-----------	------

○退任理事（敬称略・50音順）

尾木 徹	一般社団法人日本音楽事業者協会	会長	正 会 員
香中 峰秋	株式会社博報堂	テーマ開発局 局長代理	特別会員
山田 幸雄	株式会社東京ドーム	常務執行役員	特別会員

○退任監事（敬称略）

鎌田 章男	株式会社朝日広告社	執行役員	特別会員
-------	-----------	------	------

⑧理事等交代に伴う部会委員の交代（敬称略・50音順）

・新任部会委員

佐々木 剛	地域スポーツ振興部会	スポルテック株式会社
久岡公一郎	地域スポーツ振興部会	株式会社東京ドーム
石井 淳	戦略・開発部会長	株式会社博報堂

・退任部会委員

尾木 徹	地域スポーツ振興部会	一般社団法人日本音楽事業者協会
香中 峰秋	戦略・開発部会長	株式会社博報堂

（2）第 72 回理事会（平成 27 年 3 月 3 日（火）弘済会館）

主な承認事項

①平成 27 年度事業計画書

1) 公益財団法人 JKA の補助金について

平成 27 年度 申請額 2,375,000 円

なお、自己資金に不足が生じた場合は、役員が責任を持って調達する。

2) 平成 27 年度各部会活動について

イ) 事業部会

当部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞の授賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出 1,300,000 円

事業収入 600,000 円

収支差額 △ 700,000 円

ロ) イベント推進部会 セミナー分科会

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2015」に 2012 年度以降行ってきた特別協力を 2015 年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにした。理事会・総会の承認を得て実施する。

＜SPORTEC2015（スポーツ・健康産業総合展示会）＞

各展示会名：①ヘルス&フィットネスジャパン HFJ ②スポーツ施設建設・リノベーション EXPO ③スポーツイベント EXPO ④ホームヘルス&ダイエット EXPO ⑤スポーツフード EXPO ⑥テーマパーク EXPO

会 期：2015 年 7 月 28 日（火）～30 日（木）

会 場：東京ビッグサイト東ホール

主 催：SPORTEC 実行委員会

共 催：(株) クラブビジネスジャパン

特別協力：(公社) スポーツ健康産業団体連合会

(一社) 日本フィットネス産業協会

(公財) 日本体育施設協会

ハ) 地域スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を企画し、理事会・総会の承認を得て実施する。

市民生涯スポーツ大祭の開催

平成 27 年度 公益財団法人 JKA 補助事業「競輪・公益枠」

事業総額 4,750,000 円

自己負担額 2,375,000 円

補助金 2,375,000 円

本フェスティバルは、生涯スポーツの普及と定着を目的に国民の健康で豊かな生活の実現を目指して全国各地で開催している。

二) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

a. 機関誌 JSHIF の発行

市民生涯スポーツ大祭の終了後に発行

b. 研究調査事業（未定）・・・申請予定

委託研究	事業総額	2,100,000 円
------	------	-------------

	自己負担額	0 円
--	-------	-----

	補助金（委託費）	2,100,000 円
--	----------	-------------

3) その他の事業

a. 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2016

開催地は福島県。文部科学省と実行委員会との共催。当連合会は、実行委員会の構成員。

b. 日本スポーツ産業学会

賛助会費	200,000 円
------	-----------

②平成 27 年度役員報酬・職員給与

役員報酬はなし。職員給与を 4,070 千円程度支給する。

③平成 26 年度収支決算見込み及び平成 27 年度収支予算案

1) 平成 26 年度収支決算見込み

収入合計	13,259,900 円
------	--------------

支出合計	17,825,280 円
------	--------------

収支差額	△4,565,380 円
------	--------------

正味財産	10,876,231 円
------	--------------

決算において収支相償の額がプラスとなる場合の取扱いについて、3 年を限度として特定費用準備資金（名称：スポーツ健康産業事業積立預金）を積み立てて公益目的事業として使用する。

2) 平成 27 年度収支予算案

収入合計	16,854,000 円
------	--------------

支出合計	17,093,000 円
------	--------------

収支差額	△ 239,000 円
------	-------------

正味財産	10,637,231 円
------	--------------

公益法人用の形式により対外発表する。

④入会会員

特別会員 西川産業株式会社

賛助会員 株式会社 RD サポート

⑤新任理事及び退任理事

○新任理事（敬称略・50音順）

中里 則彦 公益社団法人日本ボウリング場協会 会長 正 会 員

増本 岳 株式会社カーブスジャパン 代表取締役会長兼CEO 特別会員

○退任理事（敬称略・50音順）

池田 朝彦 公益社団法人日本ボウリング場協会 顧問 正 会 員

田中喜代次 筑波大学 教授 員 外

三ッ谷洋子 法政大学 教授 員 外

⑥任期満了に伴う理事及び監事両候補者

理事・監事候補者名簿（案）（敬称略）

新				旧	
理事・監事		候補者名		理事・監事	氏名
理 事		中野啓二郎	1	理 事	中野啓二郎
理 事		斎藤 敏一	2	理 事	斎藤 敏一
理 事		岩井大助	3	理 事	岩井大助
理 事		中里 則彦	4	理 事	池田朝彦
理 事		原田宗彦	5	理 事	原田宗彦
理 事		板垣勝男	6	理 事	板垣勝男
理 事		石井 淳	7	理 事	石井 淳
理 事		大石 順一	8	理 事	大石 順一
理 事		尾山 基	9	理 事	尾山 基
理 事		加藤 誠	10	理 事	加藤 誠
理 事		加藤昌治	11	理 事	加藤昌治
理 事		栗山雅則	12	理 事	栗山雅則
理 事		佐々木 剛	13	理 事	佐々木 剛
理 事		重森 仁	14	理 事	重森 仁
理 事		下光輝一	15	理 事	下光輝一
				理 事	田中喜代次
理 事		丁 野 朗	16	理 事	丁 野 朗
理 事		杖崎 洋	17	理 事	杖崎 洋
理 事		中島 順	18	理 事	中島 順
理 事		野川春夫	19	理 事	野川春夫
理 事		馬場宏之	20	理 事	馬場宏之
理 事		久岡公一郎	21	理 事	久岡公一郎
理 事		平野哲行	22	理 事	平野哲行
理 事		増本 岳	23		
				理 事	三ッ谷洋子
理 事		三野哲治	24	理 事	三野哲治
理 事		山中祥弘	25	理 事	山中祥弘
理 事		渡邊光康	26	理 事	渡邊光康
監 事		小坂 勉	27	監 事	小坂 勉
監 事		服部 広行	28	監 事	服部 広行

⑦その他

1) 第 73 回理事会・第 27 回定時総会開催日時及び場所

第 73 回理事会

開催日：平成 27 年 6 月 4 日（木）14:00～15:30

場 所：弘済会館（東京都千代田区麹町 5-1）

第 27 回定時総会

開催日：平成 27 年 6 月 19 日（金）14:00～15:00

場 所：弘済会館（東京都千代田区麹町 5-1）

2) 第 27 回定時総会予定議題（主なもの）

①報告事項

1. 平成 27 年度事業計画書について
2. 平成 27 年度収支予算書について

②審議事項

1. 平成 26 年度事業報告書（案）承認の件
2. 平成 26 年度決算報告書（案）承認の件
3. 任期満了に伴う理事及び監事両候補者（案）承認の件
4. その他

7. 附属明細書について

平成 26 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書は作成しておりません。

平成 27 年度事業計画

活 動 指 針

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

近年、サービス経済化、情報化の急激な進展に伴って産業が高度化するとともに少子高齢化、余暇時間の増大、女性の著しい社会進出等により大きく社会構造が変化してまいりました。この変化は、国民の勤労形態やライフスタイルに大きな影響を与えており、国民の慢性的な運動不足と生活習慣病の蔓延をもたらしております。現在の少子高齢化社会において、社会保障費、高齢者医療費の急激な増大は、我が国が抱える大きな課題です。

スポーツは、「心」と「身体」の健全な発達を促し、人生を明るくより充実する世界共通の文化の一つです。スポーツには、その人のスポーツに係る行動態様によって「する」「観る」「支える」「語る」「生きがい」「交流」「経済活動」等様々な面があります。スポーツは、国民のライフスタイルにとけこみ、今や国民生活にとってなくてはならない活動の要素ですが、スポーツへの「する」の参加率は、平成 5 年頃をピークとして少子化等も反映し減少傾向にあります。また、子どものスポーツ離れに伴い、子どもの体力・運動能力の低下が深刻な社会問題になっております。スポーツをしない、できない子どもたちを少なくし、多くの子どもたちにスポーツに参加してもらうことがスポーツ健康産業界にとって大きな課題です。

一方、健康産業では、「健康経営」への取組みが加速しています。企業や健康保険組合が社員とその家族の健康管理、健康の維持増進を図るものです。スポーツが健康に寄与することは、学術的に明らかです。自分の健康は自分が責任を持つという信念のもとに、特定健診・特定保健指導の制度が定着し、マラソン、ウォーキング、サイクリング、トライアスロン等の運動が盛んです。年齢を問わず、世代を問わず、男女とも健康づくりへの関心が高まっております。楽しんで運動し、身体を動かすことが健康への最良の道です。

国民がそれぞれのライフステージや好みにあったスポーツを日常的に楽しみ、スポーツを生活に取り込む生涯スポーツ社会を創出するためにスポーツ人口を拡大し、国民とスポーツ健康産業界の橋渡しを行うことが、本連合会の重要な役割です。

本年度は、例年実施して好評であるスポーツ健康産業を振興するための「シンポジウム」、「情報交換会」及び「スポーツ振興賞」を更に発展させることにしております。市民生涯スポーツ大祭についても例年同様に実施します。また、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ総合展示会である「SPORTEC2015」においては、当連合会はセミナーの開催を含め引き続き特別協力を実施してまいります。

本連合会は、事業計画に記載した各事業を着実に実行し、本連合会の社会的存在感を高め、会員増強を行い、経営基盤の充実を図ります。

各理事のご協力をいただき、経済産業省をはじめ関係府省庁等のご指導の下に新事業の構築及び継続事業の一層の改善を図ってまいります。

平成27年度 主催行事日程表（予定）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

月	日	曜日	主催行事名	会場
6	4	木	第73回理事会	弘済会館
6	19	金	第27回定時総会	弘済会館
9～11月（予定）			市民生涯スポーツ大祭の開催事業	未 定
3月上旬（予定）			第74回理事会	東京都内

1. 平成27年度各部会の事業計画

(1) 事業部会

当部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出	1,300,000 円
事業収入	600,000 円
収支差額	△ 700,000 円

(2) イベント推進部会セミナー分科会

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2015」に 2012 年度以降行ってきた特別協力を 2015 年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにしたい。理事会・総会の承認を得て実施する。

＜SPORTEC2015（スポーツ・健康産業総合展示会）＞

各展示会名：①ヘルス&フィットネスジャパン HFJ

②スポーツ施設建設・リノベーション EXPO

③スポーツイベント EXPO

④ホームヘルス&ダイエット EXPO

⑤スポーツフード EXPO

⑥テーマパーク EXPO

会 期：2015 年 7 月 28 日（火）～30 日（木）

会 場：東京ビッグサイト東ホール

主 催：SPORTEC 実行委員会

共 催：(株) クラブビジネスジャパン

特別協力：(公社) スポーツ健康産業団体連合会

(一社) 日本フィットネス産業協会

(公財) 日本体育施設協会

出展社（予定）：500 社

来場者（予定）：45,000 名

(3) 地域スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を企画し、理事会・総会の承認を得て実施する。

市民生涯スポーツ大祭の開催

平成 27 年度 公益財団法人 JKA 補助事業「競輪・公益枠」

事業総額	4,750,000 円
------	-------------

自己負担額	2,375,000 円
-------	-------------

補助金	2,375,000 円
-----	-------------

本フェスティバルは、生涯スポーツの普及と定着を目的に国民の健康で豊かな生活の実現を目指して全国各地で開催している。

(4) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

①機関誌 JSHIF の発行

市民生涯スポーツ大祭の終了後に発行

②（研究調査事業 未定）・・・申請予定

委託研究	事業総額	2,100,000 円
------	------	-------------

自己負担額	0 円
-------	-----

補助金（委託費）	2,100,000 円
----------	-------------

2. その他の事業

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2016

開催地は福島県。文部科学省と実行委員会との共催。当連合会は、実行委員会の構成員。

(2) 日本スポーツ産業学会

賛助会費 200,000 円

<参考>

日本スポーツ産業学会平成 27 年度活動計画

1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

(1) 会議の開催

・総会（第 25 回）

- ・理事会（第 52 回・第 53 回）
- ・運営委員会（2～3 回の予定）
- （2）事務局機能の整備・充実
 - ・事務局の整備・強化
 - ・ウェブサイト（www.spo-sun.gr.jp）の活用・充実
 - ・広報活動の充実
- （3）会員の維持・拡充（平成 27 年 3 月末現在）
 - ・正会員 433 人、学生会員 76 人、計 509 人
 - ・賛助会員 20 団体

2. 出版事業

- ・学会誌「スポーツ産業学研究」の発行（第 25 巻第 2 号、第 26 巻第 1 号）
- ・「学会ニュース」の発行（No. 94～97 ホームページ掲載及び学会誌との合本）
- ・学会誌「スポーツ産業学研究」掲載論文を「科学技術情報発信・流通総合システム」（J-STAGE）にて公開（第 25 巻第 1 号、第 25 巻第 2 号）

3. 学会大会の開催

- ・第 24 回学会大会（平成 27 年 7 月 25 日～26 日 東京大学本郷キャンパス）
テーマ：「2020 年 TOKYO から魅せる COOL」
- ・第 3 回冬季学術集会（平成 28 年 2 月 11 日 [予定]）

4. セミナー等事業の推進

- ・企画委員会事業
- ・専門分科会事業
- ・その他事業

5. 表彰事業

- ・学会賞の表彰
- ・学会賞候補論文の選考

6. その他

- ・2020TOKYO プロジェクト採択研究への助成
- ・産学連携事業の推進
- ・学会のあり方の検討

参 考 資 料

1. 平成 26 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容
第 13 回 シンポジウム（平成 26 年 9 月 3 日）
情報交換会（平成 26 年 11 月 20 日）
第 14 回 シンポジウム（平成 27 年 3 月 3 日）
2. 調査研究報告書要覧

1. 平成 26 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

第 13 回シンポジウム

開催日：平成 26 年 9 月 3 日（水）14:30 ～ 17:00

場 所：スタジアムプレイス青山 9F ビジョンホール

レガシーの創造

～ 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて～

I. 基調講演 間野 義之 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

演題：2020 年東京オリンピック・パラリンピック・レガシー

II. トークセッション

（掲載略）

テーマ：「レガシーの創造」2020 年東京オリンピック・パラリンピックの
開催に向けて ～目指すべき方向

コーディネーター

野川 春夫 氏（独立行政法人日本スポーツ振興センター 監事）

パネリスト

間野 義之 氏（前出）

大日方邦子 氏（株式会社電通パブリックリレーションズ）

杉浦 久弘 氏（一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会
準備運営局長）

I. 基調講演

演題：2020 年東京オリンピック・パラリンピック・レガシー

講師：間野 義之 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

間野 ご紹介いただきました早稲田大学の間野でございます。

今日は、オリンピック・パラリンピックのレガシーについて、皆様に情報提供を差し上げたいと思います。

もう 1 年前になりますが、昨年の 9 月 7 日、

日本時間 9 月 8 日の未明、東京に決定したことを、ここにいらっしゃる方は本当に歓迎されたことだと思います。

1992 年のバルセロナから 2012 年のロンドン大会まで、「オリンピック招致における経験的分析」という論文があり、これを見ると、候補都市の中から、決定開催都市は、マイナス距離、プラス気温、プラス宿泊。どういうことかということ、選手村から競技会場までの平均距離が短くて、開催期間中の平均気温が高くて、そしてホテルの数が多いところが立候補都市の中では選ばれている研究がありま

した。

これを3都市で比較して、マドリッド、イスタンブール、東京で見ると、距離は、東京は8km圏内で、コンパクトと言っているが、マドリッドのほうが実は、はるかにコンパクトであり、気温も、東京の夏はひどい。「本当に、2020年、大丈夫か」と今も危ぶまれています。マドリッドは最高気温は東京よりも高い。経験則からいうと、そのほうが実際には招致に成功しています。現実的には、湿度が低いから、たぶん向こうのほうが気温が高くて快適です。東京が勝っているのはホテルの数だけです。そういった意味で、この3都市の中で、世論ではイスタンブール対東京、イスタンブールが一番の強敵でイスラム圏初開催、東洋と西洋の架け橋と言われましたが、実はマドリッドが本命ということが過去の経験からは言われていました。

実際、2012年のIOCのワーキンググループが評価をした1次を見ますと、例えば、マドリッドの会場配置コンセプト・競技会場は最高9点、最低8点、イスタンブールは8点と6点、東京は9点が付いたのですが、最低点は7点が付いています。一番点数が高かったところ、両方を足した数字が一番高いところを黄色で抜いてみますと、やはりマドリッドと東京は互角です。イスタンブールは、法的側面、通関・入国管理は3都市とも一緒ですが、政府・市民の支持は1番でしたが、それ以外は、やはりマドリッドか東京かという非常に厳しい争いになっておりました。

私は、ちょうど9月7日の深夜から日本テレビの「Going!」という番組に出て、クリームシチューの上田さんと一緒にブエノスアイレスのIOC総会の解説をやっていました。上田さんに「間野先生、東京は何%で勝ちますか」と言われると、「50%です」といって、最後まで「50%です。50%です」と言い続けて、最後の最後のほうになって「70%くらいでしょうか」と。どっちでもいいのだから、

90%とか100%とか言っておけばいいのですが、ちょっと根が真面目なもので、正直者でなかなか大きな数字が言えなかったのです。データを見ると本当に互角でした。

こんなに厳しいところでしたが、第1回投票が終わった瞬間に、ブエノスアイレスの放送で「続いて、マドリッドとイスタンブールの投票をします」と流れて、最初は、みんなパニックになりました。「1回目で東京は落選か」みたいに。これは、そうではなくて、票が26票ずつで一緒だったので、どちらを残すかという投票でありました。個人的には、イスタンブールが残ってくれたら、これはたぶん強いなと。これでマドリッドが残ると、ますます本当に強敵だなというふうに思っていました。幸いイスタンブールのほうが勝ち残り、最後は36対60という圧勝でした。

これは1次評価とか過去の経験則から見ても当然なのですが、それ以外の要因で私が分析したところは、2014年・ソチも、もう何とかギリギリ間に合ったという感じです。16年のリオデジャネイロ、14年のワールドカップを見ても、ギリギリで、本当にオリンピックできるのかと。18年・平昌（ビョンチャン）、韓国ですが、競技場と交通網の整備、これは全然遅れています。発展途上国でオリンピックをやることはいいのですが、一回失敗すると、また8年くらい空きます。2020年は、たぶんIOCは絶対に成功させたい。イスタンブールと東京だったら、どちらのほうが確実性が高いかという、たぶんお金の面でもインフラの面でも東京。そういった意味で相当、東京が有利になったことは間違いありません。

おまけに、2024年は去年の11月14日が立候補申請締め切りで、9月の段階では決まっていませんでしたが、噂に出ていたのは2つしかなくて、アルマトイというカザフスタンの旧首都、あるいはバツハ会長のお膝元のミュンヘンがありましたが、結果として

ミュンヘンは住民投票によって立候補を断念しました。つまり、発展途上国がずっと続く中で、2020年とか、どこかで一回くらいきちっとやらないと、オリンピック全体の価値が減衰するのではないかという危機感が、IOC委員にあったということもあると思います。招致委員会が立派な立候補ファイルを作って、すばらしいプレゼンテーションをしたということもあったと思います。

偶然、私は、9月10日からイスタンブールに初めて出張しました。現地は、とてもきれいな街で、人口がほぼ東京と一緒です。人口密度も一緒ですから、だいたい面積も一緒です。とてもいいのですが、ど真ん中に海峡がある。ボスポラス海峡。橋が2本しかないのです。想像してみてください。東京のど真ん中に幅3kmの川が流れて、橋が2本しかなかったら、どんな混乱をするか。ですから、また次の2024年もイスタンブールは立候補を表明しましたが、残念ながら、たぶんこの地形・地理ではオリンピック開催はかなり難しいのではないのでしょうか。ようやく3本目の地下トンネルが通ったところではあるのですが、交通渋滞と選手や観客の安全な輸送ということを考えると、かなり厳しいなということを行ってみて痛感しました。

オリンピック・レガシーを、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。オリンピック憲章の「IOCの使命と役割」の中で、IOCは「オリンピック競技大会のよい遺産（レガシー）を、開催都市ならびに開催国に残すことを推進する」とあります。レガシーという言葉は、1956年のメルボルン大会招致の際に既に使われ始めていました。しかし、憲章に載るほど重きはありませんでした。契機は、2002年のソルトレークオリンピックの時に、IOC委員が買収されるという大事件、大スキャンダルが起き、ソルトレークシティは、どうしても開催しなかった。長野と競り合って、4票差でギリギリで落選しました。次こそ確実

に勝ちたいということが先走って、つい買収をしてしまったのです。買収されたIOC委員は追放されました。

これは何が問題かという、別に刑法上はまったく問題ありません。IOCの委員は個人で、公務員ではありませんから、贈収賄は成立しません。そこが問題ではないのです。オリンピックは、なぜ、あれだけ人々が興奮して、テレビを見て、スポンサーが付くのかというと、オリンピックのIntegrityというのがキーワードです。高潔性です。オリンピックは、高くて、潔くて、すばらしくて、美しいものなのです。このイメージでスポンサーが付くわけです。選手には、だから、例えばドーピングはするな、八百長をするな、違反するな、フェアプレーをしろと。商業的にはそういう見方ができます。一方で、ピッチの外でIOCがそんな汚いことをやっていたら、これもオリンピックブランド、オリンピックイメージに傷がつくわけです。つまり、世界の中でオリンピックやスポーツが大切だと多くの人が思っているけれど、そのイメージダウンにつながるのです。そのことからピッチ外でも、IOCに関しても、もっときっちり厳罰に処罰していこうと考えられるようになりました。

そして、ソルトレークシティでのオリンピックが2月にあって、9カ月後のIOC総会では、オリンピック憲章にレガシーを追加しよう。IOC委員を厳しく取り締まるというよりも、オリンピックをやったあとに何を残すのか。これがないと、おそらくメガスポートイベントとしてオリンピックをやり続けるだけでは、オリンピックは将来なくなるとIOC委員たちは危機感を持ったのです。オリンピックを将来にわたって続けるためには、終わったあと、その開催都市や開催した国に何かよきことが残っていかないと立候補するという都市の手が上がらなくなるし、あるいは「そんなものは無駄だ」「税金の無駄遣いだ」

という人たちがたくさん出てきて、やがてオリンピックは消えてなくなるでしょう。

1896年に第1回オリンピックがアテネで始まり、30回やったが古代オリンピックは、BC776からAD361年くらいまで1000年以上続いています。その間いろんなことがありましたが、常にいろんなことを変えながらレガシーを残してきました。もう一度、古代オリンピックのものを近代オリンピックに残そうという考え方が入ってきたのです。

2012年大会からは招致段階にも考慮すべき重要なテーマで、必ず立候補ファイルに書きなさい、2012年大会は、2005年、7年前に決まります。2002年に総会で定めて、その時はもう2008年の北京オリンピックは間に合いませんから、次の2012年、一番早い夏のオリンピックからはレガシーを全部立候補ファイルに盛り込ませることを義務化しました。

この言葉は英語ですが、訳せば、遺産とか先人の遺物と訳します。語源はラテン語のレガタスで、ローマ教皇の特使という意味になります。どういうことかという、キリスト教を普及するためにローマ教皇が特使を派遣します。そこでキリスト教を布教した際に、ローマの技術や文化や知識も伝授して、布教活動を終えて特使が去ったあとにキリスト教とともに文化的な生活が残ります。極めて西洋人的な、キリスト教的な発想ですが、オリンピックが終わったあとに、本当にやってよかったといったものをたくさん残していく、こういうオリンピックにしないと、もうこれからは続かないのではないのでしょうか。今どんどん肥大化、商業化が進んでいく中で、この先のオリンピック、やればやるだけ損をする、やればやるだけマイナスである、とまらないプラスのレガシーを残す、ポジティブなレガシーを残すオリンピックにしていくべきです。

私たちは東京が勝ったのをものすごく感激して見ていたわけでありましたが、実は、こんなに招致合戦というほど大騒ぎされたのは最近のことです。IOCの中には忌まわしい

4つのMというのがあり、それは何かというと、メキシコ、ミュンヘン、モントリオール、モスクワの頭文字のMです。

メキシコオリンピック、ここでアメリカ人の陸上競技選手がメダルを取りました。その人が黒人でした。アメリカではまだまだ、あるいは世界中でまだまだ人種差別があるということアピールするために、表彰台で黒の革手袋をはめて、これはブラックパワーの象徴です。つまり、オリンピックには政治活動を持ち込んではいけないのに、それを表彰台でやったのです。その2人の選手は追放されました。メキシコでも学生運動が広まり、そういう問題が起きました。

次のミュンヘンオリンピックでは、ミュンヘンはナチスドイツ、ヒトラーのお膝元だったわけですが、ドイツは敗戦国であり、様々な問題を起こした中で、新しいドイツが再生していく、そのためのオリンピックとしてドイツを見直してもらおうと思って始めたわけですが、選手村でテロ行為がありまして、イスラエルの選手が全員死亡するという悲惨な事件が起きました。ドイツは本当にそこで威信を回復したいと思ったのに、そうではなくて、ドイツはきちっと警備もできない、人質も助けることができない国で、また血塗られたというイメージがその時はついてしまったりして、一所懸命やったのですが、ネガティブなレガシーが残ってしまいました。

そしてモントリオール、カナダのモントリオールですが、この頃はまだ、オリンピックを開催するときには、税金を使っていました。1984年のロサンゼルスオリンピック以降が商業的なオリンピックになっていきました。スポンサーを集めようということで、小口でたくさん集めようと思いました。大口で少しだけ集めると、そこが「やっぱりやめた」とか倒産したとなるとお金がなくなるから、安全・安心、確実にやるためには、しかもそのムーブメントを広げるためには、なるべく多くの

人たちに少しずつ出してもらおうということをやりました。これが大失敗して、約1,000億円の赤字を出しました。30年たって、ようやく税金で穴埋めできました。オリンピックをやると都市財政が脆弱化するということがその時には言われました。

80年、まだ東西冷戦であり、ソ連が、東側諸国のほうが文明的にも優れていて、スポーツ的にも優れているのだ、これを証明しようという、ある意味で社会主義の絶頂の頃でした。ソ連が莫大な予算をつぎ込んで、これまでのオリンピックには例をみないくらいのお金をつぎ込んで、選手村から競技会場から、すべて造りました。それを西側諸国に見せて、東側諸国の威信を高めようとやったのですが、アフガニスタンにソ連が侵攻したことによって西側諸国の多くがボイコットして、結局、世界にソ連の様々なインフラストラクチャー、技術をお披露目することはできませんでした。

こんな4つのMといって、オリンピックをやれば必ず成功するわけではないし、むしろネガティブだということも、古いIOC委員の人たちは、みんな知っています。それを繰り返さない。今もどんどんどん「オリンピックをやりたい」と出てきているのは、古くを知っているIOC委員からすると夢のような状態です。彼らは2002年に、また同じことを繰り返してはいけないということで、もっとオリンピックがきちっとしたポジティブなレガシーを残すようにしない限り、これは永続できないと思ったわけです。

ちなみに、1984年のロサンゼルスオリンピックは大成成功というふうに、我々は西側諸国から、思われていますが、必ずしもそうではありません。東側諸国が報復にボイコットしています。それと同時に、84年大会は、ミュンヘン、モントリオールをみんな見てきた都市は、ある意味で萎縮をして、どこも手を上げないで、ロサンゼルスしか手を上げなかった。

そんな中でピーター・ユベロスという実業家が来て大成功させて、オリンピックは損をしたり、きちっとセキュリティをやればテロも防げるしということによって多くの都市が手を上げるようになってきたというのが実情です。

オリンピック・レガシー、これは「レガシーキューブ」という論文に書いてある、ひとつの概念ですが、ポジティブとネガティブと両方があります。形があるものとないもの、ハードとソフトと言ってもいいかもしれません。そして、計画的と偶発的なものがあります。ともすると、レガシーというと、過去のいろいろな研究や申請書類を見ると、みんなポジティブで、形があって、計画的なものだけを「レガシー、レガシー」というふうに、オリンピックの贈り物とか言ったりする場合に、ハードで、ポジティブで、計画的なものだけなのですが、実はネガティブなものもあるし、無形でネガティブで偶発的に起きるテロのようなこともあります。この8つをバランスよく考えなければいけません。加えて、このレガシーキューブは時間とともに大きさが変わるし、場所によっても形や大きさが変わります。もう少し多様に、多面的な視点を持つ必要があるということが研究の中で指摘されています。

実際、タンジブル、インタンジブルと言っていますが、国民として一体感が醸成して、よい心持ちになったとか、障害者への気づきが高まるとか、そんなことが、これまで大会開催に伴って国民の中に残ったというのがある一方で、混雑したとか、窃盗があったとか、工事期間中は結局使えないとか、渋滞があったとか、そんなインタンジブルでネガティブなものも含まれています。

それでは、オリンピック・レガシーの具体例ですが、2012年の研究で、立候補ファイルと最終報告書を見てみますと、本当に多面的です。文化、経済、環境、イメージ、情報、教育、ノスタルジー、オリンピックムーブメ

ント、政治心理、社会問題、スポーツ、持続可能性、都市化、ある意味で何でもレガシーといえど何でもレガシーです。逆にいうと、スポーツにしかレガシーが残らないわけではなくて、スポーツ以外の分野にも様々なものを残すことができます。しかも有形・無形、両方、様々なものがあります。

ロンドンオリンピックは、ここから立候補ファイルで明記しなければならなくなったのですが、スポーツ、コミュニティ、環境を挙げました。スポーツは施設、若者育成、人口拡大、トップアスリート育成。コミュニティは、ロンドン東部地域中心部再生。そして環境、土壌汚染浄化、オリンピックパーク内の再生エネルギー利用、廃棄物の最小化、生物多様性保全、失業率の高い地域での教育、経済波及などなど、こういったものを2012年大会を通じて残すと言いました。我々からすると、ロンドン東部の開発は非常に小さなことのような気がするのですが、ロンドン市民あるいはイギリスにとっては、産業革命以降ずっと取り残された地域で、ここを何とかしなきゃいけないという、ある意味悲願だったのです。世界として東部が開発されて世界中の人々の幸せに近づいたかという、決してそうではないのですが、少なくともイギリス国民にとっては、どうしても手をつけたいところに手をつけられたことは、彼らにとってはとても大事な価値だったわけです。

レガシープランを、2012年大会からきっちと作っています。まずイギリスの政府、文化・メディア・スポーツ省の中で5つの約束をオリンピックの5年前に作っています。1つ目は、イギリスを世界トップのスポーツ国家にする。2つ目が、イーストロンドンの再開発。3つ目が、若い世代の啓発。4つ目が、持続可能なオリンピックパークの設計。5つ目が、イギリスが創造的、協調的、またビジネスチャンスに満ちていて、世界にアピールと言っています。ビジネスチャンス、やはり経済、こ

れをオリンピックを通じて世界の中にどういうネットワークを作っていくのかをきちっと計画化しています。

グレーター・ロンドン・オーソリティは、ロンドン市。大ロンドン市なんて日本語に訳したりしますが、ここでも5つのレガシーコミットメント。つまりこれは政府、文部科学省で、こちらは東京都という位置づけです。ロンドンの人々がもっとスポーツに関わる機会を増やす。ロンドンの人々に新たなビジネス、ボランティア活動のチャンスを与える。イーストロンドンの再構築。持続可能なオリンピックゲームとコミュニティの実現。ロンドンを多様性と創造性がある都市でアピールする。

そして、組織委員会や会場建設委員会をロンドンで作ったが、そこではレガシー・マスタープラン・フレームワークで、ハイクオリティな都市を実現する低価格住宅、これは選手村です。犯罪率を下げる、スポーツへの参加などなど、それぞれが2012年が終わったあとに何を残すのかということを考えています。

そして、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでもしばしば問題になりますが、東京一人勝ちじゃないかと。ではなくて、ロンドンの場合、スコットランド自身もレガシープランを作っていますし、ウェールズもレガシープランを作っていますし、北アイルランドもレガシープランを作っています。ここから言えるのは、2020年もそれぞれ、例えば各県でもいいですし、ブロックでもいいから、それぞれオリンピックにどう関わって、終わったあとに何を残していこうかということをやったりポジティブに考えて、そしてネガティブなレガシーを最小化するようなプランを考えていく必要があります。開催の5年前という来年になります。2015年。ですから、来年くらいにそれぞれの自治体が予算要求をして、オリンピックとどう関わって、どんなレガシーを残していくのか、そんな計画を、来年、作ったらいいのではないかとということ

を事あるごとに提案しています。

スポーツ健康産業で関係がありそうなところ。スポーツ・イングランドという日本体育協会のような組織があるのですが、そこが、イングランドの5～16歳は週5時間、16～19歳は週3時間、運動をするようにする。2012年までに最低200万人の新たな人たちがアクティブになれるようにサポートするなどなど。いずれのレガシープランを見ても、一番最初にスポーツが出てきます。そういった意味でいいますと、今日ここにいらしているスポーツ健康産業に携わる方々がどういうレガシーを自分たちの産業で作リ、残していくのかを積極的に考えていく必要があります。ともすると、オリンピックをやると自動的に何かうまみがあるのではないかと思いがちですが、そうではなくて、やはり自分たちで働きかけて作っていった初めて、よきことが残るということをイギリスでは実際にやっております。

どんな事業をやっているかというところ、グラスルーツスポーツの活性化というのを一番最初に言っています。“Places People Play”という事業名を付けて、やはりもっとスポーツをする人を増やそうよ。ただの世界的なイベントではなくて、スポーツのイベントですから。地域スポーツの活性化に投資するとか、12の新たなマルチスポーツ施設を建設するとか、2万2千人のボランティアをリクルートするとか、クラブリーダープログラムで指導者を育成するとか、こういったことをやっています。

私たちは、今、研究室でオリンピックとスポーツ実施率の関係を調べていますが、ただオリンピックを開催しただけでスポーツ実施率が上がったという国はありません。なんとなく素人考えだと、オリンピックで盛り上がって、そうしたら自分もスポーツを始めるのではないのかなと思いがちですが、そんな簡単に人の行動というのは変わりません。何かを

考えるきっかけにはなるかもしれないけれど、行動を変容させるのはとても難しいのです。ですから、イギリスでもスポーツ実施率が少し上がっているのですが、それはこういうグラスルーツスポーツをエリートスポーツ政策と並行してやっているから、それでそういう関係ができています。オリンピックさえやればバラ色ということではありません。オリンピックをうまく活用しながら、様々なスポーツ健康産業界で抱えている課題を同時にどう解決していくのか。一番大事なのは、マーケットと言われるスポーツをする人・観る人・支える人、これをどれだけ増やすかということです。

東京都は、2020年までにスポーツ実施率、週に1回ですが、70%、これを宣言しています。70%って、とんでもない数字です。例えば、オリンピック招致の時に賛成した市民の支持率と一緒にです。つまり30%の人は、オリンピック反対か、来なくてもいいと思っていました。ほぼオリンピックを支持した人、全員にスポーツをさせるという目標値を掲げています。

これは、実際にIOCが測って、スポーツで何が残ったのかというものです。スポーツのところを見てもみますと、1万2千のUKスクールスポーツに参加した学校がスポーツとボランティアの促進を働きかけているとか、政府は1,730億円を5年間にわたりニュースポーツに投資し、6千の新しい地域スポーツクラブを設立させるとか、“Places People Play”は35億円を37の地域クラブに投資してきたとか、そんなことが残っていることで、グラスルーツスポーツ政策も並行してやっています。メダルを取るということだけではなくて。それで初めて、人々の行動がようやく変わり始めるのです。

一方で、ロンドンオリンピックに対する市民から見たイメージは、ポジティブなものもありますが、金がなくなったり、治安が悪化

したり、交通が混乱したとか、自然環境に悪影響、無駄遣いだとか、いろいろネガティブなこともあります。必ずしもポジティブなことだけではありません。これは終わったあとのアンケート調査の結果です。

同じように他の都市を見ても、アトランタでは、街の中心部がきれいになったとか、通信環境、インターネットがちょうど普及するプロセスでしたね、シドニーは、自国の文化を世界に発信できたとか、オリンピックスタジアムで障害者を広く受け入れたという、どちらかというとも無形のレガシーが多い一方で、アンケート調査をみると、アテネは、空港ができた、地下鉄が延びた。北京も、新しい地下鉄ができた、道路が安全になったとか、どちらかというともハードです。これはやはり経済的に発展途上の国と、既に成熟した都市との違いが見て取れます。そう考えると、1964年は、私たちはこちらのグループで、ハードのレガシーです。首都高だとかそういったもののイメージが強いですが、たぶん2020年は、ハードで何ができたというよりも、ほかのアトランタやシドニーやロンドンと同じように、無形なものとして何を残せたのかということのをきっちり考えなければいけません。ハードのほうの方が分かりやすいです、見て分かるわけですから。目に見えない無形な何を残していくのか。しかし、それを作らないと、この日本はたぶん良くなっていかないし、世界に貢献できない。そんなことを考えています。

2020年では、オリンピック17日間、パラリンピック13日間、計30日間で延べ1千万人の人が来る。1日最大92万人くらいの人に来て、8,467億円を使う。こんなオリンピックを、今、予定しています。

立候補ファイルでも、ハード、社会環境、スポーツ、オリンピック振興、選手村、国際スポーツ振興プログラム、競技会場でスポーツを楽しむ機会、運動による若者の健康的な

スタイルにするとか、いろいろなことがレガシーとして計画はされています。

そういった意味で、東京オリンピックの開催、パラリンピックの開催意義としては、21世紀の国際社会において東京・日本がリーダーシップを発揮するという。世界に誇るテクノロジーであったり、世界に誇るおもてなしや日本文化であったり、あるいは世界に誇る健康。ねんりんピックだとか運動部活動だとか、こういったものをきっちり我々が棚卸しして再評価して、それをどうやって磨いて提供していくのかが、このオリンピックが終わったあとにつながるのではないのでしょうか。

実際に、日本は健康に老いている人が多い、こういう特徴があります。男性は、このあいだ81歳を超えました。女性は、もう世界1位。医療費も、年寄りが多いのに、OECDの国でも下から数えたほうが早い。食文化やラジオ体操など、健康で長生きする秘訣を持っています。世界に誇るべき教育システムもあります。スポーツを楽しめる素養、運動の持ち越し効果、子どもの頃にスポーツをしない人は、大人になってもなかなかできません。

さらに、スポーツだけではなくて、文化、芸術もあります。文化、芸術では、日本らしさの発信。もともと1912年のストックホルム大会までは、芸術競技ということで、スポーツや運動競技とは別に、彫刻だとか絵画だとかを競っていた時代があります。今、文化プログラムに発展して、ロンドンフェスティバルでは世界のアーティストが参加してイギリス全土でイベントをやっています。世界に、日本全土の地域文化や高齢者活動など、元気で豊かな国をPRするというのをやってはどうかと思います。

1996年にハイデルベルクでIOCとWHOの国際会議がありました。世界各国は、みんな高齢化で日本の後を追っています。どうしたら日本のように高齢者が運動するのか。日本には、ねんりんピックというイベントがあり

ます。これは厚生労働省がやっている、60歳以上の人が参加するスポーツ競技大会ですが、だいたい都道府県開催を持ち回りでやっているのが、1回開催すると50万人くらい集まります。お年寄りですから、孫や家族におみやげもたくさん買うし、観光もして帰るし、経済効果としても少なくない。そうやって楽しみながら日本の高齢者が身体を動かしているようなものは世界から見ると実は憧れなのです。日本では「高齢化、高齢化」と全部ネガティブに捉えられていますが、日本の高齢者にはすばらしいところがたくさんあります。そんなこともきちんと世界に伝えて、ほかの国もこれから同じように高齢化していくので、しっかり逆にもう一度見直して、伝えていくことができるかもしれません。

日本の教育システムですが、日本人が持つ礼儀作法とか、おもてなしも含まれますが、こういったもの。サッカーの長友選手が、いつもあそこでお辞儀をして、イタリア人が同じように真似をしています。たぶんそんな形だけではなくて、日本人が本当におもてなし、来た人に喜んでもらう、オリンピックにきた選手にも、役員にも、マスメディアの人にも、観客にも、それ以外の観光客にも喜んでもらえる。そういう日本人が持っている精神性、こういったものが何か無形のレガシーとして伝えていけるようなことを考える必要があるのではないのでしょうか。

今までの私の話は、日本で、東京で何を残すか、あるいは日本の地方も含めたそういう話であったのですが、今、思いついているアイデアがありまして、メダル・ゼロ国への支援です。IOCには204の国と地域が加入しているが、過去30回の夏季大会に、74の国と地域は、まだメダルを1個も取ったことがありません。ロンドンオリンピック、僕らがものすごくうれしかったのは、日本が過去最多のメダルを取ったことです。あれは、実は、ほかにも裏があり、メダリストが毎日いたの

です、競技開催日。だから、毎日、ニュースを見ると必ずメダリストがいて、すごくみんな元気をもらったのです。

さらに、26の国と地域はメダル1個で、204のうち100の国と地域はほとんどメダルと無縁です。

例えば、ゼロ国でいいますと、日本が最近親しくしているカンボジアとか、ミャンマーとか、ブータンとかブルネイ、こんな国もメダルを一度も取ったことがありません。例えば、一県一国運動で競技力向上を支援して、コーチを派遣したり競技者の受け入れなどをして、こういった国々が2020年大会で、オリンピックやパラリンピックでメダルを、もし1個でも取ったとしたら、たぶんこの国の人たちは2020年大会のことを一生忘れない。その国にヒーロー、ヒロインが生まれることによって、その国の人たちがどれくらい元気になるのか。つまり、日本以外にもどういった無形のレガシーを残すかが、これは東京だったり日本人だから、たぶんできる発想だと思います。

これまでのオリンピックは、あの大英帝国だったイギリス・ロンドンでさえ、自分の国が世界3位になる、自分の国がどうする、自分の都市をどうするしか考えられなかったのが、たぶん日本人は、おもてなしという考えからすると、ほかの国から見て、ほかの国が2020年大会を通じてどうやって幸せになってくれるかを、考えられる国民なのではないでしょうか。つまり、オリンピックパラダイムを大きく変える。商業主義、勝利至上主義、そして肥大化という道を進んできたのですが、ここで日本人が初めてパラダイムシフトをすることができるかもしれないオリンピック、それは無形のレガシーをほかの国にも作り、残していく。

例えば、これはかなり風呂敷を広げましたが、こんなことができたらいいなと感じています。荒唐無稽なようですが、幾つかに話をしますと、自治体でも関心のあるところがあったり、あるいは様々な民間財団とか、そういったところは関心を示しています。健康

スポーツ産業としても、もしかすると、日本の中のマーケットということだけではなくて、まだまだ遅れている、健康づくりやフィットネスやスポーツとはまだまだ程遠いような国々を何か支援していくことで、無形のレガ

シー、あるいは有形のものも残していくことができるかもしれないと思います。

それでは、時間になりましたので、これで私の話を終わります。

(終了)

平成 26 年度 情報交換会

開催日：平成 26 年 11 月 20 日（木）15:00 ～ 17:00

場 所：弘済会館 4 階会議室「蘭」

次世代ヘルスケア産業への期待 ～ 成長戦略 2 年目の取組 ～

I. 講演 《演題：次世代ヘルスケア産業への期待 ～成長戦略 2 年目の取組～》（掲載略）

講師

森田 弘一 氏 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課長

II. 講演 《演題：総合的ヘルスケアサービスソリューションの構築事業》

講師

鈴木 清晃 氏 株式会社ローソン 社長補佐

III. 情報交換

（掲載略）

全員参加

II. 講演

演題：総合的ヘルスケアサービスソリューションの構築事業

講師：鈴木 清晃 氏（株式会社ローソン 社長補佐）

ローソンの鈴木でございます。本日は、この様な素晴らしい「スポーツ健康産業団体連合会 情報交換会」にお招きを賜り、誠に有難うございます。

さて、経営に必要なのは「鳥の目」「魚の目」と「虫の目」だという事が、よく言われます。虫あるいは魚の目で、お手元の資料の 1 ページ目の下の方の『点の戦略』、2 ページ目の上側の『点→線の戦略』、そして鳥の目での 3 ページ目の上の『線→面の戦略』、施策についてご説明をさせていただきます。

私どもローソンの店舗数は、全国で 1 万 2 千店。

企業理念は、『私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします』

今日も、新しくオーナーになった皆さんが、様々なトレーニングを経て、お店をオープンされています。その日から通常は、10 年間、365 日、24 時間、『“みんなと暮らすマチ”を幸せにする』この一念で、オーナーさんは奥さんと共に、「本当にこの店があってよかった」という店を創り上げて行こう、という思いでこの事業をスタートされています。

ローソンの「キャッチコピー」は『マチの‘ほっと’ステーション』でした。お客さまがご来店され、お店のドアをパッと開けて頂いた時、「いらっしゃいませ」「お帰りなさい」の声とか、「元気の出る音楽」とか、欲

しかった商品とか、Loppi での様々なエンタテインメントの情報とかチケットとか、その様な「ほっとする空間」「ホットな情報・商品」をご提供して行こうという事で、社員もオーナーもクルーさんも、非常に気に入っていたキャッチコピーでした。その「マチの‘ほっと’ステーション」を、前社長と現社長の玉塚が、昨年 10 月「マチの‘健康’ステーション」に、転換しました。

このシートは皆さんご存知の、「経済産業省」「厚生労働省」さまのご説明に出て来る、「治療」から「予防」への「戦略転換のイメージ図」です。この「戦略（政策）を転換させる 青い矢印」を、今日お集まりの皆様方と一緒に、今こそ、本気で進めて行かないと何も変わりません。事業としてどう具体化するかが問われているのです。私どものキャッチコピーの変更は、その「覚悟」の現れです。

ローソンは『点の戦略』として、「美味しい『ミールソリューション』」の展開を始めています。美味しく健康になる商品を、本気で作り上げていこうとしています。

我々自身、生活習慣病の未病対応の健康食を、しっかりとメニューとしてお店で提供し、同時に、新たな宅配事業『ローソンフレッシュ』を展開しています。原材料をしっかりとメニュー別に提供、それが、お客様宅に届いた瞬間に、奥様が自分の味付けをして、食卓に並べて頂くという、『食材』をネット・宅配でご提供。「お店」「宅配」が連携した「ミールソリューション」の提供を開始致しました。

同時に、1 万 2 千のお店を自治体様、あるいは地域の医療機関さまと連携していく中で、「調剤薬局機能を強化」「OTC をダイレクトに販売」あるいは「ICT」「テレビの画面での健康相談」。そして「出前の健康診断」「健康情報の発信基地」これらを強化し、1 万 2

千店から展開する。「お店の拠点機能を健康軸」で強くする」戦略を進めています。

「美味しいミールソリューション」について、少し具体的にご説明します。今までマンナンのご飯等、健康に良いお弁当等を、様々な会社がトライアルしては、中々事業化に結びついては来ませんでした。我々も同様でした。その中、九州の鳥越製粉さまと「美味しいブランのパン」の商品化に取り組んでまいりました。2012 年の 6 月にプレーンのブランパンを発売。発売後、食事を制限されている糖尿予備軍、糖尿病の方々から「こんなパンが欲しかった」「これだったら、毎日、食べられる」それを受けて、医師の先生方も、「このブランのパンを推薦するから、しっかり置け」と、そうなると、商品の販売は、確実に強化されます。そして、食パンになったり、カレーパンになったり、メロンパンになったり、商品メニューが確実に増えていくことによって、2014 年の 5 月までの 2 年間で累計 3500 万個を販売するまでに成長しました。「健康軸」で様々な、商品を創り、施策を進めてきましたが、このことは、大きな自信になっています。

もうひとつは、「野菜から食べるのが健康に良い」と言われている様に、野菜は健康食品の軸になるのですが、これもなかなかご提供するのが難しかった。ローソンは、2005 年から「生鮮コンビニエンスストア」という新たなフォーマットを開発。全国展開を実現する調達ルートを開拓してきました。

また現在、全国 20 箇所にローソンファームがあります。ローソンファームは、20 代後半から 40 歳位の比較的若い経営者が、彼らの友人と一緒に、できるだけ広い耕作地で、効率よく事業化して行こうと、ファームを設立して、そこにローソンも出資をさせて頂き、一体となって「農業の担い手の育成」「地域農業の発展」に貢献しています。

今年の冬の「おでん」が出ていますが、今

年、全国、沖縄から北海道までのローソンのおでんは、北海道岩内と鳥取の2箇所のローソnfarmの大根を使っています。すなわち、ローソnfarmの経営者は全国のローソンに安定供給できるという年間契約がありますので、安心して耕作あるいは栽培が出来る。同時に、自分の得意な減農薬、有機栽培、中嶋農法、ICTを活用した新しい農業にどんどんトライアルしていく事が出来る、ということで、今これを広げています。中嶋農法の根幹は「土づくり」です。土壌の栄養バランス（ミネラルバランス）や作物の生育状態に対して、適切な栄養を供給する栽培方法で、安全・安心で高品質の野菜や果物の生産を目指しています。これはエーザイ製薬のエーザイ生科研様がずっと一緒に先生と作られたのですが、昨年、ローソングループに入られました。このローソnfarmの中で中嶋農法を拡大し、今、関東エリアで販売しているカット野菜は中嶋農法の野菜をご提供する事が出来ています。このように、「美味しいブランドのパン」とか、「安全・安心そして体に良い、美味しい野菜」というのも、本気で確りと作り、お届けしていこうという事を進めています。

同時に、これは、玉塚もずっと言い続けているのですが、私どもはまだ、創業40年の会社で、相対的に社員は若く、健康ですが、それでも不幸にも、突然に社員の方が亡くなる事があります。社長が全国に飛んでいく。告別式に参列させて頂く。まだ、お若い奥様と幼いお子さまがいらっしゃる。いろんな話をする。必ず出るのが、「残念だ」。「もっと食事とか、運動とかを家庭でも気をつけたらよかった」というお話をお伺いする。社長をやっていて、「その事が一番辛かった」という話をします。

本来、健康というのは、「自分よければいい。自分が知っている」と考えるのですが、誰にダメージを与えるかというと、やはり「ご

家族」になるのです。家族が健康で、ご主人がずっと元気であってくれることが「健康経営の軸」で、その次に、「地域コミュニティ」が健全である「地方自治体の健全な、まさしく自治のあり方」であり、会社においてはそれが「職場」であって、職場の私の部下がずっと健康であることが「健康経営」なのですが、多くの経営者の皆さんは「それは健保に任せている」という一言で終わっています。

実は、この「誰一人も損なってはならない」、それから「ディスインセンティブ」という話が出したのは、ミナケアの山本先生に話を伺う機会があり、ご縁があって、私どもローソンの「ヘルスケアのアドバイザー」になって頂き、その後、トップから「健保改革」が重要。本当に健保を強くしよう。健保が社員に向かっていくようにしよう。そして、ローソンの健保の改革から「食と運動のソリューションメニューを1万2千店舗」からご提供し、「マチの‘健康’ステーション」を創造していこう、という話に展開しました。

実は、『点→線の戦略』の1つ目は、社員を健康にしていきたい。それから健保を強くしていきたい。これはローソンだけでは出来ません。ミナケアの山本先生、タニタの谷田社長、ルネサンスの斎藤会長等、様々な皆さまからの「智慧と力」を頂き、共にこの「健康経営」に施策のベクトルを合わせ、様々な事業を強くしていくことにしました。2012年、13年のタイミングで、経済産業省さまの事業に応募させて頂き、ミナケア、タニタ様とのコンソーシアムで、スタートしました。

今ローソンが進めている「健康経営」ですが、月1回、健康についてのテーマを定めて話をすると同時に、山本先生に入っていたいてヘルスケア・アドバイザリー・コミッティーを開催、我々がやっている施策、あるいは外部、あるいは国全体ではどんな動きがあるのかという情報を共有する。それから、HR、広報、コミュニケーションを管掌してい

る役員が、今回初めて、この健康保険組合の責任者として着任。すなわち「経営に一番近い者が『健康経営 健保改革』を進めて行く」のだという意思をはっきり示しました。

これまでの施策内容ですが、2012年の10月に、「ディスインセンティブの文書」を全社員に発出。「健診を受けない社員」についてはディスインセンティブ、賞与からカットすることとしました。先ほどお話をしましたように、企業の健康経営というのは、社員が健康であり続けるということが大前提です。しかも、社員は、健康で、元気で働き続けるという責任がある。すなわち健診を受診するのは義務なのだと。問題があったら、早めに治していく。それがあなた自身、あなたの家族、組織、会社の「健康経営」を作り上げていくのだという事を組合とも、何度も何度も議論しました。組合は、当然ながら、「賞与というのは既得権」というのが当初の話だったのですが、何回も議論を進め、いろんなケースをご説明する中で、最後は「健康経営」をしっかり認識してくれて、ともに「社員を守っていこう」ということで合意を頂き、文書を発出しました。

その後マスコミの取材を受け、報道されたものですから、様々に外部の方々から、7割、8割お叱り、2割お褒めを頂きました。今は、この様な考え方も必要ではないかということも多くの方から伺っています。

その年、健診を受けられた方々の様々な先生の診断結果を、ミナケアで一元化頂き、データを分析、「受診勧奨領域」を定め、470名（会社貸与のアプリを持っている等の条件で）最終的には270名の方を「健康アクションプラン」対象者と定め「タニタの歩数計」と、会社が貸与しております携帯に、これは経産省様の公募事業で独自に作成した「マチの健康ステーションアプリ」を送付し、①毎食、「食事を登録」する。②毎日歩き、歩数は、タニタの歩数計を「Loppi」に置頂くと自動送信

する③毎日体重を計る。の3つの習慣化を目指す「アクションプラン」を展開してきました。

その結果、2012年に、270名中6割が改善、翌年は、150名の加盟店のオーナーさんに試行展開。オーナーの皆さんは国保に加盟されておられデータが無く、ミナケアさまに、アプリ向けの「簡易問診票」を作成頂き、そこにオーナーさんご自身が情報を入れ、この健康アクションプランに参画頂きました。

アプリの内容です。ここに食事、体重、運動のメニューがあります。月次で、あなたは何を目指しなさいと「月次目標」があり、「ご褒美クーポン」「おすすめ商品」というメニューがあります。

食事は、毎食時「写真登録」し、初年度は「foo・log」（写真からカロリーを自動解析）、「Eat Smart」（バーコードからカロリーを自動解析）様にご支援、ご協力を頂き、簡単に登録、確認出来る方法で展開致しました。翌年は「テキスト入力」を強化し、使い勝手を高めていくことにしました。

どのやり方がいいか、まだまだ試行中ですが、写真をまず撮り、そこから飛ばしていくということをやりますと、私も自宅で、必ず家内が「写真、撮ったの」「夜も撮ったの」、あるいは外に食事に行くとお店の方が「お昼は撮ったの」あるいは職場で、仲間が「どんな調子」「この品は何カロリー」等の会話が生まれ、皆で励ましあえ、中断しない。どれだけ皆を巻き込み、共に進め、「運動体」にして行けるかが、「運動とか食の改善、習慣改善」にはものすごく重要なことで、「一人でやってもなかなか難しい」という意味では、こういう武器を「家庭」「職場」「地域」のみんなが共有し、そして「運動体」にしていくということは、それなりの成果が出たと考えています。

「毎日歩き健康になる 習慣作り」については、「タニタの歩数計」をLoppiに、置く

と自動的にワンアクションで読み取り、アプリデータが飛ぶ様にしました。

「体重は毎日計測し、登録する事」を習慣化して頂く様にしました。

また、月次に、「ミナケアの管理栄養士さん」から、一人ひとりの進捗管理データを見て、「コーチング」をして頂きました。

今、9社のメーカーさんにご支援を頂き、週に2回、Loppiでピッと読み取る習慣が出来ると「おめでとうございます」。あなたは、1週間に2回、歩数をちゃんと登録しました。「ごほうびにクーポン」を差し上げます。そして「アンケート」に答えてください。例えば、フレーバーは決まっていますか、ブランドの活気を感じますか。あるいは、味はあなたにとってどうですか、宣伝、CMは面白いのですか、いろんなメーカーさんがそれぞれお考えになった「アンケート」に答えると、バーコードが画面に出ます。バーコードをLoppiで読み取っていただくと、下からバウチャーが出て、レジに持っていくと、それを商品に交換。単純なインセンティブの「ごほうびクーポン」ですが、実は、大きな可能性を秘めています。新しい商品が発売された時に、例えば、血圧の高い方々に対してこれを展開することによって、それに対するフレーバーだとか、プライシングだとか、商品が置いてあるかどうかというのが全部返ってくるという「データ・マーケティング」に瞬時に繋がるのでないか。まだ150人、200人規模ですから、そんなに大きなアンケートデータとしてメーカー様にお返しはできていませんが、間違いなくこれも進化していくだろうと思います。

ローソンの毎週の商品も、それぞれ「ターゲット毎」に、あなたの場合はこういった商品をおすすめしますということを、コメントを入れながら展開しています。

2012年と13年の2年間を比較しますと、健保データで、高リスクと判定された方が、この「健康アクションプランでの習慣改善」

を通じ、72名の方々に「高リスク」からの改善が見られました。「運動あるいは食」の習慣改善の仕掛け、は大きな成果を生み出すことが明確になりました。

その意味で、72名の高リスクの方が「生還出来た」と捉えると、その方々が、その後「再検査の指示」を無視、放置し、重篤化したという事を仮定し5年、10年後に500万円の透析の費用がかかると推計すると、単純ですが3億円近い成果が見込めることになります。

「健康投資（経営）」とは具体的にこの一連のアクションになると考えます。

最後の『線→面の戦略』ですが、「健康アクションプラン」を進めている中で、尼崎市から、「健康ポイントの連携」は出来ないだろうか、とのお話を頂きました。全国平均が10～20%の中で、尼崎市あるいは松本市というのは健診受診率が40%を超える素晴らしいレベルを実現されておられるのですが、2020年、「国は80%を目指す」となると、なかなか難しい。様々に自治体さまが苦労されている中で、尼崎市からは、健診に来られたら健診ポイントを差し上げ、楽しく廻す「ヘルスケアポイント」の仕組みが出来ないだろうかというお話を頂きました。ただ、コスト、仕組みから、直ぐには出来ないので、まず、「健康協定」を結んで、出来る施策から確実に進めよう。そして「出前健診」をやろうということになりました。松本市も同様に、「福祉ひろば 35箇所」でいろんな施策を進めておられるのですが、施策としてのつながりが弱いので、「Loppiを通じてポイントを貯める」様な施策連携ができないか、というお話だったのです。ですから、先行している2市どちらも、「ヘルスケアポイント」で、この動きを確実なものに出来ないか、「地域の協議会」を連携した施策展開が出来ないだろうか、が当初のお話でした。

結果としては、まだそこに至らず、尼崎市

とは「出前健診」（ローソンのお店に健診バスが来て、医師と看護師が乗っておられ、そして血液を採り、尿検査をし、レントゲンをしてという、健診をそこで進める）施策を2年間開催、最大1回29名ご参加頂きました。

松本市は健診までは出来ないで「まちかど健康相談」という事で、第1回は、2日間で217名の市民の方がお越し下さいました。217名ですから、1日100人。そのうち30名を健診に誘っていきますので、ほぼ1回当たり30名を健診に誘うという意味では同じような効果があったと思います。

佐賀市は、今年の8月31日に、佐賀で一番大きな薬局チェーンのMIZさんとローソンの複合店舗で、高齢者のセンター、更に医療の施設が3つほどあるという複合センターで出前健診を九州で初めて実施。129名お越し頂きました。1拠点で129名が健診がされたというのは、これまた非常に大きなインパクトがあり、12月14日に今年もう一回やろうということで、佐賀県、佐賀市、協会けんぽがさまが進めておられるのですが、今回は、12月ではありますが、150名の市民の方に、受診をいただくという目標を立てておられます。

それから、11月8日に、石川県の野々市市で42名の市民の皆さんに健診を受診頂きました。石川県の方々が尼崎に視察に行かれ、野々市市で、尼崎とほぼ同じ「出前健診」を実施。受診者から500円から頂き、42名が受診。これも「2020年80%」に持つていくためには非常に大きなステップだと思います。

様々な自治体と連携をさせて頂くのですが、①2020年の80%に繋がるか②トップ（知事・市長様）の意思か③保健師さまが要になれるか④継続出来るモデルかということが軸で、昨年の松本市の世界健康首都会議の場でこの話をさせて頂いた時に、ルネサンス斎藤会長さまから、本気でこの「運動と食の

拠点化」を、国民の皆様方にソリューションメニューとして一体になって提供していくことが出来ないだろうか？食と運動のソリューションメニュー、健康・介護分野の連携、ヘルスケアポイントでのサービス連携で、両社の強みをうまく連携で出来ないだろうか、というお話を頂き、当時の新浪と斎藤会長の間で話が進み、5月に「業務提携」を結ばせて頂きました。

今、様々にご指導を頂き「連携事業」の準備、強化を進めています。

最後に、「健康経営」の基本軸は、まず、本当に全員が受診する仕掛けづくり「ヘルスケア・アプローチ」にあると思います。「健康経営」というのは「家族の問題」であり、そして「職場の問題」であるという本来のところに戻していくことによって、私どもですと「ディスインセンティブ」とか「健康アクションプラン」とか、今までには無いやり方で進めてまいりましたが、「本気」でそこに向かって行きますと、健保がハガキを出す、市民にハガキで案内をする、「いや、なかなか伸びないんです」と。これを繰り返しても、あの矢印が「強く、大きく」なって行かない、と思います。

そして、自治体さまと共に、ヘルスケアのアプローチを仕掛ける。そして「ヘルスケアデータ」「健康経営」の2つの軸を進める事が重要です。

この「ヘルスケアデータ」も、ただ単にデータをまとめて「はい、出ました」というのではなくて、それを分析して一人ひとりの「ソリューションメニュー」に落とし込んで、「あなたは何時までに、こうしなさい。この数値を目指しなさい」という「健康アクションのプラン」にしっかり落とし込み、経営者が、あるいは地方自治体の長が、あるいはそれを保健師さまが一体になって「運動と食のソリューションメニューに仕掛け」「習慣を改善」していく。すなわち、我々の事業も、本

当に「日々の生活の中に入り込んでいくこと」が重要だと思います。

松本市で、カラオケをしながら体操をするプログラムがあるのです。同様に、落語を聞く会とか、みんなで歌う会みたいなのがあって、行ったら、歌いながら体操をしている。生活をしながら運動をしていると、いう様に、何かソリューションメニューのあり方も、お知恵を頂き、施策のベクトルを合わせ考えて行く時では、という思いがこの「ヘルスケアデータ」です。

最後の「ヘルスケアポイント」は、先ほど申しました松本市も尼崎市も、あるいは全国の地方自治体も、ポイントの連携の中で、どうやって市民の方が「楽しく食べ、そして当たり前のように生活の中に運動」を取り込むか。実は、このポイントも問題があり、当初は、一人ひとりの個人にポイント付与があったらいいじゃないかという考えだったのですが、そうではなく「健康経営」というのは、「地域のコミュニティ」の中にあるとするなら「ベルマーク運動」の様に、みんなが健康になって、ポイントを貯めて、小学校のグリーンフィールドを造ろう。今度は何をしよう。今度は、みんなが楽しめるゲートボールのあれを造ろう。そういったふうな地方自治、ソーシャルキャピタルの中に棚がっていく様

な「ポイント連携の絵図」ができないだろうかという話を、頂いています。これもきっと、さま方と共に出来る課題、「軸」ではないかと思っています。

最後ですが、「健康経営」を本当に進めて行こうという、先ほどの「あの矢印」を、ぜひ皆さま方と力を合わせ考え、施策を連携、具体化し、それが企業健保あるいは地方自治体、そしてこの国の健全な、あるいは「健康経営」に結びついていく様に、出来ればと願っています。

冒頭に申しました、鳥の目ではなくて、虫の目とか、あるいは魚の目ではありますけれども、3年近くやらせて頂き痛感しておりますのは、魚の目の様に、やはり川上から大河に流れて行くというのが必然であり、その必然の中で皆様方との色々なご縁を頂きながら、一歩ずつですが、この川が大きく広がっていったらいい、と考えています。これを、強く大きくし、何処かが、何かひとつの施策を廻しているだけで無い、あるいは何か、事業として儲ける為にやっているだけではない「大きなうねり」になればと願っています。

よろしくお願い致します。本日はご清聴ありがとうございました。

(終了)

ローソンの企業理念（＝想い）

私たちは“みんなと暮らすマチ”を
幸せにします。

マチの‘ほっと’ステーション
↓
マチの‘健康’ステーション

1

『点』 マチの健康ステーション 2つの軸

美味しい **安心・便利**

①ミールソリューション
(生活習慣病の未病の対応の健康食)

- ミネラル野菜
- 低糖質のブランシリーズ
- 減塩・低カロリーメニュー
- 日替わり健康弁当

健康メニューの提供

②セルフメディケーションサポート

- 調剤薬局機能
- OTC販売(含む一類)
- ICTを活用した健康相談
- 出前健康診断(店舗敷地内)
- 健康情報発信基地

Pontaを使った健康管理

店舗 ネット・宅配 地域の医療機関 自治体さまとのコラボレーション

2

『点⇒線』 【11600×10】

1. 資産最大化 人を活かす 健康経営
「誰ひとり損なってはならない！！」
2. 健保の健全経営
3. コンソ(チーム)で取り組む

ミナケア ⇒ データ分析・メニュー化・指導
タニタ ⇒ 歩数計・体組成計
ルネサンス ⇒ 運動プログラム開発

3

健康管理サポート

健康データ、もしくは簡易健診「問診票」の結果を元に
症状(肥満・血糖・血圧・脂質)と対策別にグループに分別

- ① 食事管理: 食事毎にメニューをバーコード・写真で登録
- ② 運動管理: 歩数計データをローソン店内のLoppiにかざして転送
- ③ 体重管理: 計測し転送

週次、月次で食事・運動傾向を分析し
改善アドバイスやおすすめ商品をアプリに配信

4

『線⇒面』 【α×10×11600】

1. 国保(地方自治体展開) 全国1719市町村
2. アプリの活用
3. 健康ポイントの相互開発

6200万人

松本市マスコットキャラクター「アルちゃん」
尼崎健診すめ隊 すめスズメ

5

自治体さまとの取組み

日本初！！ コンビニで出前健診 尼崎市×ローソン

メタボ健診でコンビニで健康診断

尼崎市×ローソン健康協定締結

松本市×ローソン健康協定締結

告知受付、店舗商品販売でも連携

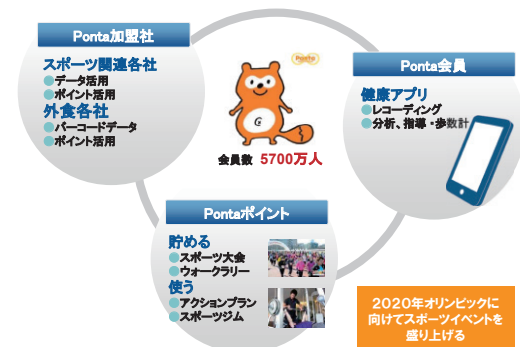
6

異業種連携で新サービス・価値創造



7

健康管理サポート



8

みんなで取り組む健康経営

「支援事業者」が
一緒に取組んでいく

「保険者」が
みんなで取組んでいく



2015年度に向けて
「健康経営パートナーシップ」を拡大！！

9

第14回シンポジウム

開催日：平成27年3月3日（火）15:00～18:00

場 所：弘済会館 4階会議室「欄」

スポーツツーリズムによる日本の活性化を目指して

- I. 講演 加藤 誠 氏（株式会社ジェイティービー 旅行事業本部観光戦略部長，
JTB 総合研究所 客員研究員）（資料のみ掲載）

演題：スポーツツーリズムによる日本の活性化を目指して

- II. 第3回 スポーツ振興賞授賞式（掲載略）

- III. スポーツ振興賞受賞者による発表とディスカッション（掲載略）

コーディネーター

丁野 朗 氏（公益社団法人日本観光振興協会 常務理事，総合研究室所長）

受賞者および発表者

☆スポーツ振興大賞

受賞者：一般社団法人九州観光推進機構

発表者：事業本部長 高橋 誠 氏

☆スポーツツーリズム賞

〈国土交通省観光庁 長官賞〉

受賞者：一般社団法人若狭路活性化研究所

発表者：代表理事 田辺 一彦 氏

〈日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞〉

受賞者：留学生スキーインストラクター『おもてなしスノーレンジャー』

育成プロジェクトチーム

発表者：事務局 安田 稔幸 氏

☆スポーツとまちづくり賞

〈経済産業省商務情報政策局長賞〉

受賞者：一般社団法人日本スポーツ雪かき連盟

発表者：代表理事 松代 弘之 氏

〈日本商工会議所 奨励賞〉

受賞者：飯坂マラソン実行委員会

発表者：事務局長 熊倉 徹 氏

☆特別賞

〈スポーツ健康産業団体連合会 会長賞〉

受賞者：一般社団法人鬼ごっこ協会

発表者：理事 羽崎 貴雄 氏

I. 講演

演題：スポーツツーリズムによる日本の活性化を目指して

講話：加藤 誠 氏（株式会社ジェイティービー 旅行事業本部観光戦略部長，
JTB 総合研究所 客員研究員）

スポーツツーリズムによる 日本の活性化を目指して

2015. 3. 3

株式会社ジェイティービー 旅行事業本部 観光戦略部長
株式会社JTB総合研究所 客員研究員

加藤 誠

目次

1. 日本のツーリズムを取り巻く環境認識

- 裾野の広いツーリズム産業
- ツーリズムの経済波及効果・雇用創出効果
- 日本人の海外旅行者数、訪日外国人旅行者数の状況比較
- 各国国際観光収支
- 拡大する国際観光市場
- 世界の中の 日本の観光競争力は…
- いかに日本の「観光受容度（親近感）」を高めるか？
- 新たな観光立国基本計画における目標（2012-2016）
- 訪日外国人3,000万人へのロードマップ
- 観光立国実現に向けたアクション・プログラム
- 日本の観光を取り巻くマクロ環境（まとめ）

2. 2020年に向けて

- 2020年訪日外客2000万人をめざして
- 観光立国推進に向けての2020年までの流れ
- 2020年オリンピック・パラリンピックを見据えた観光振興
- 訪日外国人旅行者の行動
- 訪日外国人の望む体験

3. 日本におけるスポーツツーリズム

- 国による新たな観光資源の活用の検討
- スポーツとツーリズムの融合
- スポーツツーリズムの可能性
- スポーツツーリズムの分類「みる」型・「する」型・「支える」型
- 日本におけるスポーツツーリズムの潜在力

4. スポーツツーリズムのトレンド

- スポーツツーリズム全体のトレンド
- スポーツツーリズムのトレンド～マラソン大会～
- 国内マラソン大会参加人数ランキング
- 大都市のマラソン大会の比較
- スポーツツーリズムのトレンド～サイクリング等～
- NPO法人シクロツーリズムしまなみの取組み
- 四国を自転車旅行のメッカに！「コグウェイ四国」
- スポーツツーリズムのトレンド～スポーツ合宿～
- 合宿誘致のポイント
- 鹿児島県のスポーツ合宿の状況
- その他スポーツ合宿誘致のポイント
- JTBの事例紹介：比叡山ヒルクライム大会
- JTBの事例紹介：美ら島オキナワCenturyRun
- JTBの事例紹介：九州各地におけるリレーマラソンの展開

5. 地域におけるスポーツツーリズム推進体制

- これからの観光地域における必要な機能
- 地域資源を活かしたスポーツツーリズム推進
- 地域スポーツ・コミュニティ等連携組織
- スポーツツーリストをいかに「おもてなし」するか？

1. 日本のツーリズムを取り巻く環境認識

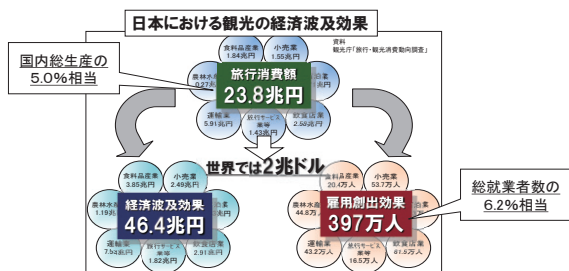
裾野の広いツーリズム産業

★ツーリズム（観光）産業とは

非常に裾野の広い産業



ツーリズムの経済波及効果・雇用創出効果



世界における産業の経済波及効果

世界における産業の雇用創出効果

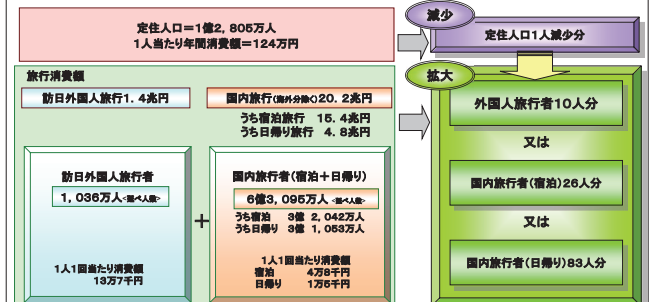
世界では約6.3兆ドル
世界全体のGDPの9.1%
を占める大きな産業

世界では2億5500万人
世界全体の雇用者の8.7%
を占める大きな産業

Benchmarking Travel & Tourism Global Summary (WTTC, April 2012)

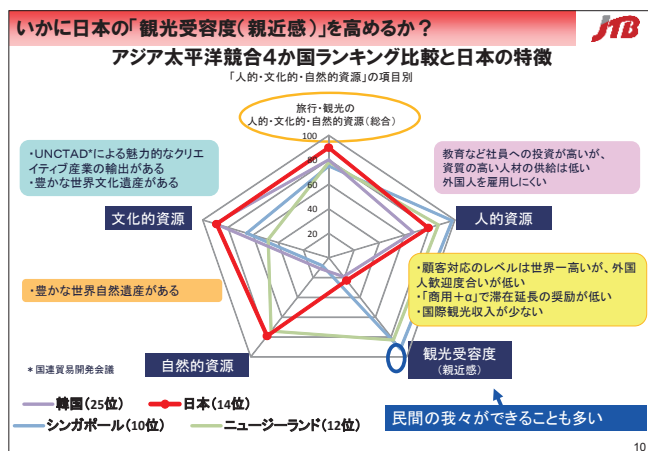
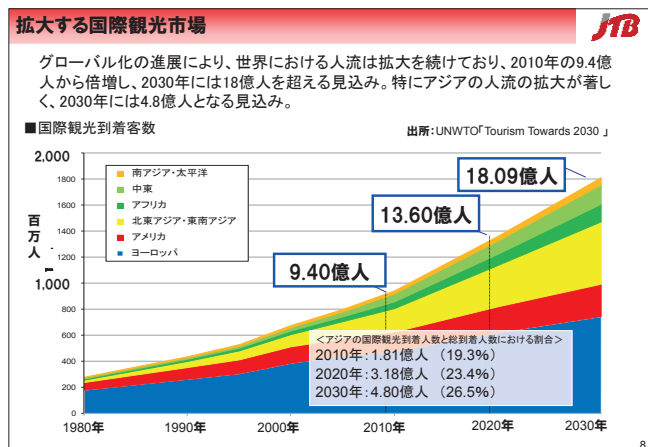
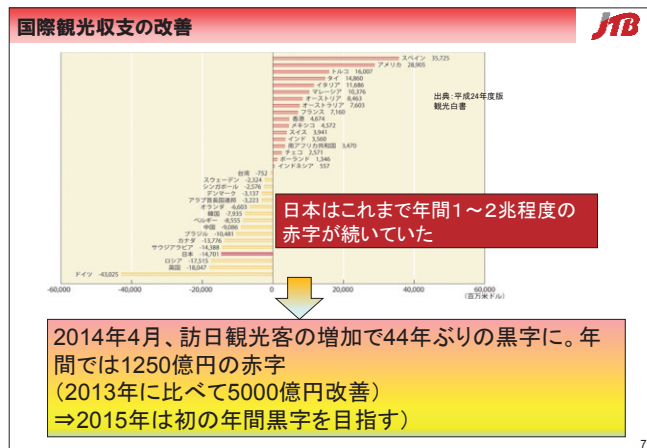
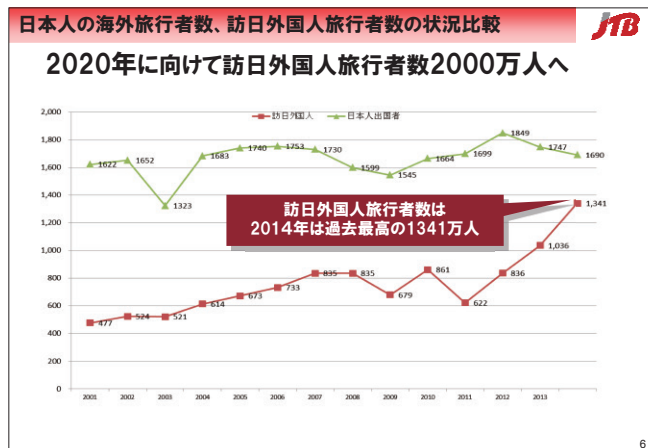
観光交流人口増大の経済効果（2013年）

○定住人口1人当たりの年間消費額（124万円）は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者10人分、国内旅行者（宿泊）26人分、国内旅行者（日帰り）83人分に当たる。



※定住人口は2013年推計値（総務省）。定住人口1人当たりの年間消費額は2013年推計値（総務省）を基に算出。
※旅行消費額は2013年推計値（総務省）。旅行消費額は2013年推計値（総務省）を基に算出。
※訪日外国人旅行者数は2013年推計値（総務省）。訪日外国人旅行者数は2013年推計値（総務省）を基に算出。
※国内旅行者（宿泊）数は2013年推計値（総務省）。国内旅行者（宿泊）数は2013年推計値（総務省）を基に算出。
※国内旅行者（日帰り）数は2013年推計値（総務省）。国内旅行者（日帰り）数は2013年推計値（総務省）を基に算出。
※外国人旅行者1人1日当たりの消費額は2013年推計値（総務省）。外国人旅行者1人1日当たりの消費額は2013年推計値（総務省）を基に算出。
※国内旅行者（宿泊）1人1日当たりの消費額は2013年推計値（総務省）。国内旅行者（宿泊）1人1日当たりの消費額は2013年推計値（総務省）を基に算出。
※国内旅行者（日帰り）1人1日当たりの消費額は2013年推計値（総務省）。国内旅行者（日帰り）1人1日当たりの消費額は2013年推計値（総務省）を基に算出。

出典：観光庁



新たな観光立国基本計画における目標(2012-2016)

目標の分類	各項目における現状	観光立国の実現に関する目標
観光による国内消費の拡大	1. 国内における旅行消費額 [2010年: 23.8兆円]	2016年までに30兆円
	2. 訪日外国人旅行者数 [2010年実績: 861万人] [2012年実績: 837万人]	2016年までに1,800万人
国際観光の拡大・充実	3. 訪日外国人の満足度 [2011年: 大変満足43.6%、必ず再訪したい58.4%]	大変満足45%程度、必ず再訪したい60%程度
	4. 国際会議の開催件数 [2010年: 741件]	2016年までに5割以上増、アジア最大の開催国
	5. 日本人の海外旅行者数 [2011年増計: 1,699万人]	2016年までに2,000万人
国内観光の拡大・充実	6. 国内宿泊観光旅行の年間平均宿泊数 [2011年: 2.17泊]	2016年までに2.5泊
	7. 国内観光地域の旅行者満足度	大変満足・必ず再訪したい25%程度

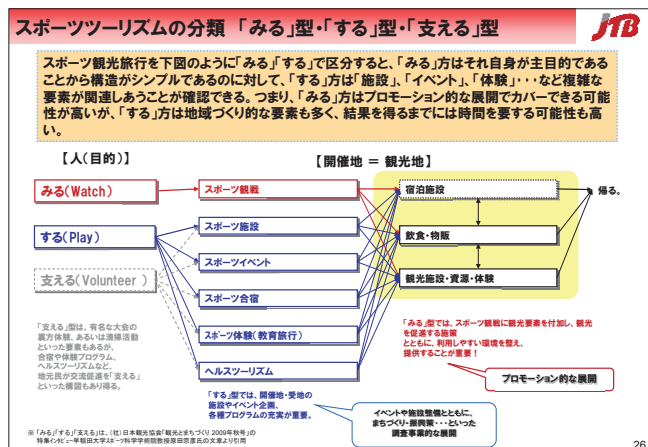
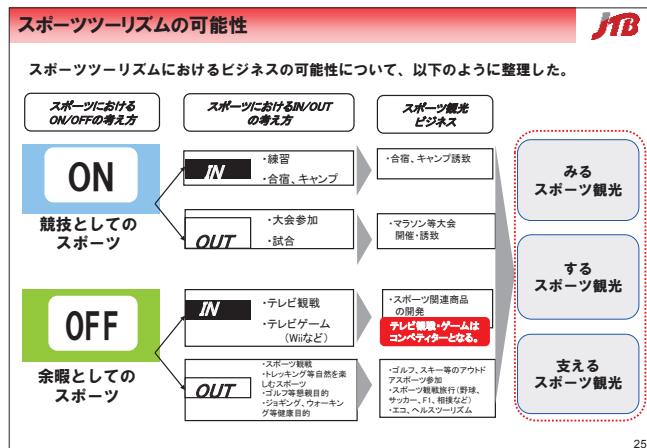
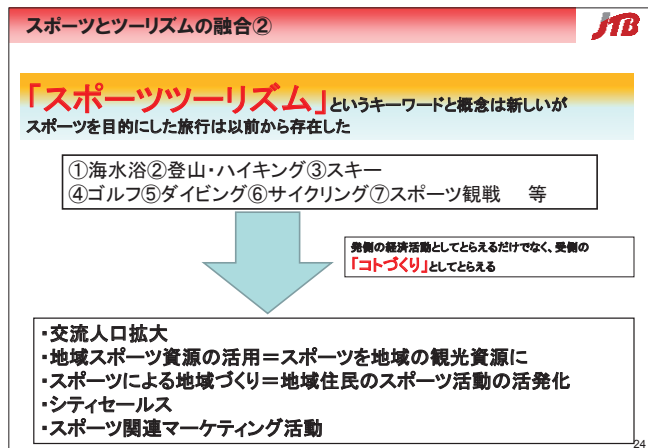


13

14

- 16





4. スポーツツーリズムのトレンド

スポーツツーリズム全体のトレンド

参加型アウトドアスポーツ人気

・キーワード: 軽量化、高機能化、ファッション化
・競技: トライアスロン、デュアスロン、ヒルクライム、トレイルラン、マラソン他
・レジャー: ラフティング、キャニオニング、ジップライン
⇒ハイテクで贅沢な野外文明を楽しむ風潮

地域資源の活用

マラソン大会: 976 トライアスロン大会: 275
高齢化とともに増えるランニング人口(笹川スポーツ財団2012年)
2006年: 606万人 ⇒ 2012年: 1009万人

国際スポーツ大会誘致機運の高揚
オリンピック・パラリンピックテストイベント、事前合宿 等

スポーツツーリズムのトレンド～マラソン大会～



＜マラソン大会の課題と展望＞

①経済波及効果

・参加者の宿泊・滞在消費が少ない

②経済波及効果以外の検証

・スポーツ実施率の向上 ・健康寿命の延長

③マラソン大会の乱立＝参加者にとっては選択肢の拡大

ロードレース→ハーフマラソン→フルマラソン→ウルトラマラソン
グルメマラソン・スイーツマラソン・競馬場マラソン・ワインマラソン
トライアスロン・トレイルランニング

④参加者層の分析

⑤効率的な大会運営

⑥グローバル化



30

国内マラソン大会参加人数ランキング

【出典】<http://www.ketsoku-kobo.co.jp/category/1228901>



順位	大会名	参加者数	順位	大会名	参加人数
1	東京マラソン(2014.2.23)	36,030	16	京都マラソン(2014.2.16)	15,532
2	大阪マラソン(2013.10.27)	31,249	17	板橋Cityマラソン(2014.3.23) ※継続	15,000
3	NAHAマラソン(2013.10.27)	31,170	18	名古屋ウィメンズマラソン(2014.3.9)	14,675
4	かずみがうらマラソン(2014.4.21)	27,270	19	流川寛平マラソン(2014.9.21)	14,333
5	湘南国際マラソン(2014.11.3) ※継続	21,500	20	アクトス6時間リレーマラソン(2013.5.26)	14,191
6	神戸マラソン(2013.11.17)	20,411	21	山中湖ロードレース(2013.5.26)	14,133
7	勝田国際マラソン(2014.1.26)	20,056	22	つくばマラソン(2013.11.24)	14,005
8	青海マラソン(2014.2.16)	18,834	23	さいたまシティマラソン(2014.3.16)	13,219
9	いぶき菜の花マラソン(2014.1.12)	18,316	24	佐倉朝日健康マラソン(2014.3.30)	13,183
10	そうじや吉備路マラソン(2014.2.23)	18,024	25	新潟シティマラソン(2013.10.13)	13,135
11	サンスポ千葉マリンマラソン(2014.1.19)	18,000	26	熊本城マラソン(2014.2.16) ※継続	13,000
12	おきなわマラソン(2014.2.16)	17,283	27	鹿沼さつきマラソン(2013.5.12)	12,975
13	奈良マラソン(2013.12.8) ※継続	17,000	28	日立さくらロードレース(2013.4.6)	12,926
14	名古屋シティマラソン(2014.3.9)	15,898	29	仙台国際ハーフマラソン(2013.5.12)	12,733
15	大阪・淀川市民マラソン(2013.11.3)	15,696	30	パリアフリーアートマラソン(2013.10.20) ※2013年の数字	12,560

31

大都市のマラソン大会の比較



	2013東京マラソン	第2回(2012)大阪マラソン	第2回(2012)神戸マラソン	第2回(2012)京都マラソン
ランナー数(完走)	36,000	30,000	20,000	15,000
ボランティア数	10,000	10,000	6,000	8,000
開催時間	7時間	7時間	7時間	6時間
参加費	10,000円(国内) 12,000円(海外)	10,500円	10,000円	12,000円
参加費差	19億円	12.8億円	7億円	9億円
経済波及効果	271億円	139億円	58.3億円	40.8億円
EXPO来場者数	55,000	124,000	31,500	48,200
海外・海外・海外ランナー数	62%	18.72%(55.1%)	8.821(46.2%)	11.662(80.9%)
海外ランナー数	2,880(8.3%) 内ツアー1,400	767(2.5%)	89(0.5%)	752(5.2%)
放送人数	1,700,000	1,188,000	557,500	482,000
出典	日経BP・東京マラソン財団	電通関西JSTAスポーツツーリズムコンベンション	プレゼン	JSTA作成2014・2月

※東京マラソン2014の外国人参加者約6000名。

※東京都民のスポーツ実施率(週1回以上スポーツを実施する割合)
2009:39.2% 2010:43.4% 2011:49.3% 2012:53.9%

2020目標:70%

【出典】東京都スポーツ推進計画2013

32

スポーツツーリズムのトレンド～サイクリング等～



＜先進事例＞

○サイクルツーリズム北海道:北海道商工会連合会運営

⇒「サイクリングの聖地」を目指し、北海道全体で連携

○千葉県おすすめサイクリングコース

⇒快適なサイクリングを応援するサイクルステーションの設置

ONPO法人シクロツーリズムしまなみーしまなみ海道

⇒自転車旅行を支えるおもてなしのしくみ「サイクルオアシス」



【出典】http://www.jtbgmt.com/en/plan/shikoku_03/

○一般社団法人コグウェイ

四国ディスカバリーライド実行委員会

⇒「自転車は世界をつなぐ」をコンセプトに、「四国を自転車旅行のメッカに！」したい。

ONPO法人徳島県自転車協会は徳島県自転車協会の(協賛者)

⇒サイクリングプラン等観光型旅行商品造成・販売。会費無料。

○広島県空域都市圏振興協議会

⇒りんくうサイクリングスタンプラリーによりサイクリングとスタンプラリーを楽しみながら、

まちの魅力を再発見

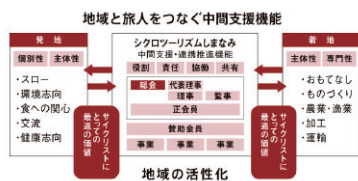


33

NPO法人シクロツーリズムしまなみの取組み



「しまなみ海道」は本州と四国を結ぶ橋の中で唯一、自転車歩行者道が設置されている。この独自性を活かしサイクル観光を推進。地域住民が軒先を休憩所としてサイクリストに提供する「サイクルオアシス」が始まり、現在は周辺含め95軒が参加、給水やトイレなどの提供のほか、交流が生まれ、しまなみブランドの根幹に成長。



サイクリング中のトラブルに対応してくれる「しまなみ島定レスキュー」



自転車の安全な保管や自転車寄附受け、送迎サービスに対応しているサイクリストフレンドリーなお宿



⇒2014年度JTB交流文化賞優秀賞受賞

34

四国を自転車旅行のメッカに！「コグウェイ四国」



世界各地からサイクリストが四国に集結！自転車で四国を1周しながら、各県自慢の食、文化、自然、景色など「四国の魅力」だけでなく、世界に誇る「お道楽さんの文化」「地元」「仲間」との出会いをたっぷり味わいます。



⇒自転車は世界を繋ぐ！



四国4県との連携を推進した広域イベント

35

スポーツツーリズムのトレンド～スポーツ合宿～



＜先進事例＞

- 網走市**
⇒北のスポーツ基地網走（女満別空港への送迎、スポーツ施設の使用料はすべて無料など）
- スポーツ合宿の里きたみ**
⇒日照率が高く温度が少なく快適な気象条件とオホーツクブルーの青空
- 秋田県能代市**
⇒バスケットの街づくり（バスケットの名門「能代工業高等学校」の存在）
- 千葉県南房総市**
⇒スポーツ合宿特設サイト開設。合宿弁当、合宿ごはんのPR
- 信州・長野県合宿ガイド：信州・長野県観光協会**
⇒県全体でスポーツ合宿の特設サイトを開設



36

合宿誘致のポイント



・学生が合宿地を決める要件

- ・「宿泊施設と料金」、「自由に使える運動施設」、「温泉と食の魅力」「夜遅くまで懇親会ができる」、「近くに海水浴場や観光地がある」
- ・宿泊先の近くにコンビニやコインランドリー、緊急の時診療を受けることができる病院があることもポイントになる
- ・学生は夕食の後ミーティングを兼ねて夜遅くまで懇親を深める傾向がある
- ・十分な練習時間が確保できることが、遠い鹿児島まで足を伸ばす大きな理由になっている
- ・合宿終了後は、鹿児島の観光地を訪ねて帰る学校が多い
- ・合宿期間中の相談窓口を設けることが持続的に合宿地に選ばれる条件
- ・プロチームの誘致には、整備された冬芝のあるグラウンド、充実した宿泊施設、歓楽街の近くにあることなど条件が厳しくなる

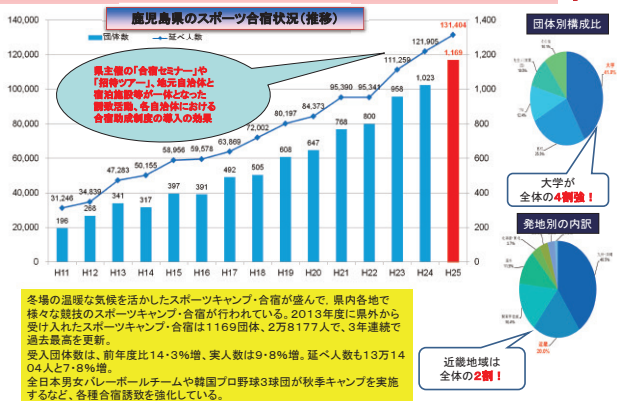
＊かごしまスポーツ合宿セミナーin関西(2013.10.21 京都/大阪)より

【出典】<http://www.kagoshima-kankou.com/producer/2013/10/post-236.html>



37

鹿児島県のスポーツ合宿の状況



38

その他スポーツ合宿誘致のポイント



- ・団体ボール競技は練習試合相手が必要。もしくは、いくつかのチームを集めて試合ができるようにする必要あり。
例：菅平・網走（ラグビー）、野球・サッカー（沖縄・宮崎）
- ・比較的取り組みやすいのは、練習相手の要らない競技：陸上・水泳など
- ・柔道・レスリング等 格闘技系は練習相手のいる有力大学等で合宿することが多い
- ・有名選手の関係で誘致するケースもあり



39

JTBの事例紹介：比叡山ヒルクライム大会



スピリチュアルとスポーツの融合による新たなスポーツイベント『比叡山ヒルクライム大会』

2011年6月26日 第1回開催 出場：1414人

主催：延暦寺、大津市、びわ湖大津観光協会他

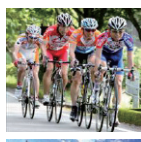
●世界遺産比叡山延暦寺への奥比叡ドライブウェイを登坂

●競技後の延暦寺参拝が話題

●実業団も参加する公式イベントに



世界遺産比叡山延暦寺への奥比叡ドライブウェイを通行止、看板



2012年、2013年、2014年と毎年継続して実施中

40

JTBの事例紹介：美ら島オキナワCenturyRun



地域の魅力を引き出す「美ら島オキナワCenturyRun」

- 全国から沖縄への集客のために地域と共にJTBが立ち上げた沖縄・恩納村を中心とした自転車のイベント(2010年スタート)。2300名近くの方が参加。
- 地域(9市町村、ANA、県内メディア)と実行委員会を立ち上げイベントを実行している



・沖縄観光の閑散期である1月の魅力を伝えるため、「日本一早い夜」と「青い海」をテーマに沖縄の絶景を楽しむコース

・大会当日の、各地域のエイドステーション(休憩所)や、後夜祭で地元の名産品や名物「豚の丸焼き」などの食事や飲み物をはじめて、沖縄そのものを味わっていただくことも目的

・閑散期の着実な誘客の実行

・スポーツツーリズムに必要な知見、課題の抽出および解決策の提言

41

中央リレーマラソン	
ランナーと、いざ勝負！第1回国体岐阜リレーマラソン 関の会場地！ ◆開催期間 4月28日(日) ◆場所 岐阜県 ◆参加人数 1,200名 ◆参加費 大人●3,500円/小人●1,500円	ベッポロさん&はな(ふんどう)！第1回国体ランナーズリレーマラソン 走ったあとも走ろうGO！ ◆開催期間 5月28日(日) ◆場所 岐阜県津市大湫4時間 ◆参加人数 1,097名 ◆参加費 大人●3,000円/小人●1,500円
ランナーと、関にたい！第2回 八木小倉園遊園地リレーマラソン 芝も、デートも、人間が楽しめる！ ◆開催期間 9月15日(日) ◆場所 八木小倉園遊園地 ◆参加人数 2,376名 ◆参加費 大人●4,000円/小人●2,000円	第4回 大湫公園リレーマラソン 環境・アクセス抜群！マラソンのメッカが！ ◆開催期間 10月27日(日) ◆場所 大湫公園 大湫2時間 ◆参加人数 8,322名 ◆参加費 大人●3,000円/小人●1,500円
がけのヤマラン！2013年岐阜県国体リレーマラソン 第一走者も、滑走者を駆け抜けろ！ ◆開催期間 10月27日(日) ◆場所 青森県弘前市八戸公園陸上競技場と多摩公園 ◆参加人数 8,515名 ◆参加費 大人●3,500円/小人●1,500円	工場Run！2013年度岐阜県大湫リレーマラソン事務局 工場を駆け抜けろ！ ◆開催期間 2月23日(日) ◆場所 白鳥自動車工場 ◆参加人数 7,956名 ◆参加費 大人●3,000円/小人●1,500円

42

43

3

3

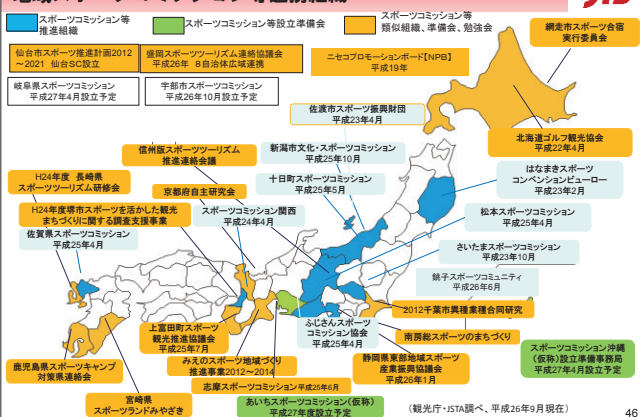
3



44



45



46



2. 調査研究報告書要覧

昭和 63 年度

●通商産業省委託

- ・ サービス産業構造における競争要因に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・ スポーツ・イベントを中心とした地域活性化に関する調査研究

平成元年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・ スポーツ産業基盤整備調査研究

●電源地域振興センター

- ・ ニュースポーツを核とした地域活性化に関する調査

平成 2 年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・ スポーツ産業基盤整備調査研究

●産業研究所

- ・ 我が国におけるニュースポーツ産業の動向に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・ スポーツを軸とした文化振興調査

平成 3 年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・ スポーツ産業における革新技術の導入と情報化の現状

●公 益 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・ スポーツ振興に関する調査研究

ニュースポーツの振興・その現状と課題

- ・ 21 世紀に向けての我が国スポーツ環境整備の在り方

●産業研究所

- ・ 我が国におけるニュースポーツ産業の課題と展望に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・ 体育・スポーツ施設整備による地域活性化に関する調査

●通商産業省委託

- ・スポーツ産業情報データベース

平成4年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・企業内スポーツ施設の開放、その現状と課題

●産業研究所

- ・ニュースポーツ産業の振興と人材育成の在り方に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・ニュースポーツをコアとした地域活性化に関する事例研究

平成5年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

（第一部）・施設提供型スポーツ産業における社会的・地域的貢献活動の現状と課題

（第二部）・市町村におけるニュースポーツの推進・普及状況の現状と課題

●産業研究所

- ・スポーツ産業の情報提供に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツを軸とした文化振興の在り方に関する調査研究

●全国中小企業団体中央会

活路開拓ビジョン調査事業「ゆとりと豊かさ枠」

- ・スポーツ産業における在学者企業研修に関する調査研究

●通商産業省委託

- ・ニュービジネスとしてのプロスポーツに関する調査研究

平成6年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・地域スポーツ活動による地域活性化についての調査研究

ー茨城県鹿島町におけるJリーグチームによる地域活性化の事例ー

●産業研究所

- ・「スポーツサービス産業人材バンク」制度に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興プログラム策定ガイド

●全国中小企業団体中央会

- ・スポーツ産業における在学者企業研修モデル講座実現化事業

●通商産業省委託

- ・スーパーインタラクティブスタジアム研究会
(ゆとりと豊かさ創造型サービス産業振興 指針)
- ・平成6年度サービス産業構造における競争要因に関する調査
(スポーツ産業・リゾート産業に関する調査研究)
- ・「インドアスポーツ」に関する調査研究

平成7年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●産業研究所

- ・我が国のシルバースポーツの活動実態に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興調査（体験型スポーツイベントガイド）

平成8年度

●公 益 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・「スポーツイベント市場」に関する調査研究

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団

- ・企業スポーツにおける多目的体育施設の在り方および効果的な観客動員に関する調査・研究

平成9年度

●公 益 枠（日本自転車振興会補助事業）

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

平成 10 年度

- 公益 粋（日本自転車振興会補助事業）
スポーツ産業人材育成事業
 - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会
活路開拓ビジョン調査事業
 - ・スポーツ産業としてのジュニア育成を含めたクラブ経営に関する調査
- 電源地域振興センター
 - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
(スキー場を活用した地域活性化調査)

平成 11 年度

- 公益 粋（日本自転車振興会補助事業）
スポーツ産業人材育成事業
 - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会
活路開拓実現化事業
 - ・ジュニアを中心としたスポーツプログラムの作成及び試行事業
- 電源地域振興センター
 - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
- 通商産業省委託
ゆとり創造型ニュービジネス調査
 - ・スポーツビジョン 21 スポーツ産業振興方策に関する調査
商慣行改善行動計画策定研究
 - ・スポーツイベントに関する商慣行改善調査研究

平成 12 年度

- 全国中小企業団体中央会
活路開拓調査・実現化事業
 - ・ニュースポーツの現状と情報発信に関する調査

平成 13 年度

●経済産業省委託

- ・地域スポーツ情報経済ネットワーク構築事業

●電源地域振興センター

- ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化調査

平成 14 年度

●経済産業省委託

- ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
- ・地域におけるスポーツと健康に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査

●全国中小企業団体中央会

活路開拓実現化事業

- ・スポーツ施設経営に関する調査

平成 15 年度

●経済産業省委託

- ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
- ・ITシンポジウム in OKINAWA 2004

平成 16 年度

●全国中小企業団体中央会

中小企業活路開拓調査・実現化事業

「中高年向けのスポーツ関連商品およびサービス」

第 1 章 本調査研究の目的、構成および方法

第 2 章 調査結果

第 3 章 ビジョンの提言

第 4 章 具体的事業提案

第 5 章 資料

平成 17 年度

●全国中小企業団体中央会

中小企業活路開拓調査・実現化事業

「中高年（団塊の世代）層へのスポーツ人材活用」

第 1 章 調査の目的および方法

第 2 章 スポーツ施設運營業界の中高年人材活用の現状

第 3 章 中高年層へのスポーツ人材活用推進に向けて（ビジョンの提言）

第 4 章 資料

●健康サービス産業振興機構

集客交流サービス（スポーツ・ビジネス）のあり方に関する調査研究事業

第 1 章 ヒアリング調査の目的および方法

第 2 章 各事業団体のマネジメント人材の現状とその育成の取り組み

第 3 章 ヒアリング調査結果のまとめ

第 4 章 資料

平成 18 年度

●健康サービス産業振興機構

サービス産業創出支援事業「今後のスポーツ人口の裾野を拡げるための研究調査」

第 1 章 調査の概要

第 2 章 調査の背景

第 3 章 身近なスポーツと健康に関わる実態調査

第 4 章 今後のスポーツ人口の裾野を拡大するための方法論の研究

平成 19 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査委託費

「スポーツ産業による子どものスポーツ人口拡大に関する調査研究」

第 1 章 子どものスポーツの現状

第 2 章 子どものスポーツに関する課題の整理

第 3 章 “望まれる子どものスポーツ指導者” 像

第 4 章 今後の課題

平成 20 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「現代のスポーツ健康産業の新たな課題とその対策に関する調査研究」

第 1 章 「ゲーム」が開拓したスポーツ健康市場とは

第 2 章 「ゲーム」は「スポーツ」の敵か

第 3 章 「ゲーム産業」が示唆した新たなスポーツ健康市場

平成 21 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「多様化するスポーツ健康市場における新たなビジネスモデルのあり方に関する調査研究」

第 1 章 調査研究の背景と目的

第 2 章 調査研究の概要

第 3 章 消費者ニーズ調査にみる開始・継続の行動要因

第 4 章 事業者調査にみる消費者ニーズや事業の成功要因

第 5 章 カジュアルスポーツを活用したスポーツ人口拡大の方向性とビジネス
モデル案

平成 22 年度

●株式会社三菱総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

ア. 医療・介護周辺サービス創出における調査

「医療生活産業の品質認証」調査

平成 23 年度

●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

医療生活産業品質認証モデル調査

「医療生活産業品質認証モデル」調査コンソーシアム

平成 24 年度

●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

（医療・介護等周辺サービス産業創出調査事業）

医療連携プロセス標準策定調査

医療連携プロセス標準策定コンソーシアム

平成 25 年度

●株式会社日本総合研究所委託

地域ヘルスケア構築推進事業

「健康マネジメントの標準化・可視化事業」

健康マネジメント標準化コンソーシアム

会 員 名 簿

正会員	9 団体	
特別会員	17社	
賛助会員	4 社	計30会員

正 会 員

団 体 名	〒	住 所	T E L
公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	141-0022	東京都品川区東五反田2-1-10 6F	03-3446-7191
一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	101-0032	東京都千代田区岩本町3-11-15 アーバンネット岩本町ビル5F	03-3864-6701
一般社団法人日本ゴルフ用品協会	101-0021	東京都千代田区外神田6-11-11 神田小林ビル4F	03-3832-8589
日本スポーツ用品協同組合連合会	111-0053	東京都台東区浅草橋5-8-6 東京スポーツ会館301号室	03-5829-6490
一般社団法人日本スポーツ用品工業協会	101-0052	東京都千代田区神田小川町3-28-9 三東ビル9F	03-3219-2041
公益社団法人日本テニス事業協会	160-0023	東京都新宿区西新宿1-8-3 小田急明治安田生命ビルB1F	03-3346-2007
公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	104-0061	東京都中央区銀座1-19-16 銀座昭和ビル2F B室	03-3563-2388
一般社団法人日本フィットネス産業協会	101-0044	東京都千代田区鍛冶町2-2-3 第3櫻井ビル6F	03-5207-6107
公益社団法人日本ボウリング場協会	140-0004	東京都品川区南品川2-2-10 南品川Nビル3F	03-6433-0450

以上9団体

(平成27年6月4日現在)

特別会員

会 社 名	〒	住 所	T E L
株式会社朝日広告社	104-8313	東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビル	03-3547-5500
株式会社アシックス	650-8555	兵庫県神戸市中央区港島中町7-1-1	078-303-2230
株式会社イースタンスポーツ	151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15 新宿東京海上日動ビル9F	03-3379-7333
株式会社エバニュー	136-0075	東京都江東区新砂1-6-35 イーストスクエア東京ビル6F	03-3649-4611
株式会社オープンラボ	111-0033	東京都台東区花川戸1-12-4 ワコーレジデンス502	03-5843-6356
株式会社カーブスジャパン	108-0023	東京都港区芝浦3-9-1 芝浦ルネサイトタワー11F	03-5418-9901
株式会社クレメンティア	111-0033	東京都台東区花川戸1-12-4 ワコーレジデンス5F	03-5843-9183
株式会社ジェイティービー	140-8602	東京都品川区東品川2-3-11	03-5796-5785
スポルテック株式会社	160-0007	東京都新宿区荒木町18-7 四谷長岡ビル3F	03-6273-0403
ゼビオ株式会社	963-8024	福島県郡山市朝日3-7-35	024-925-2531
株式会社電通	105-7001	東京都港区東新橋1-8-1	03-6216-8823
株式会社東京ドーム	112-0004	東京都文京区後楽1-3	03-3811-2111
西川産業株式会社	103-0006	東京都中央区日本橋富沢町8-8	03-3664-3962
株式会社博報堂	107-6322	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー	03-6441-4193
株式会社平野デザイン設計	158-0081	東京都世田谷区深沢8-12-7	03-3704-3111
ミズノ株式会社	101-8477	東京都千代田区神田小川町3-22	03-3233-7009
株式会社ルネサンス	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア4F	03-5600-5457

以上17社

(平成27年6月4日現在)

賛助会員

会 社 名	〒	住 所	T E L
株式会社RDサポート	101-0052	東京都千代田区神田小川町1-1-15	03-5217-5561
株式会社コスモプラン	102-0072	東京都千代田区飯田橋2-14-7 光ビル	03-3265-2241
ホクエツ印刷株式会社	135-0033	東京都江東区深川2-26-7 北越ビル	03-5245-8821
株式会社ローザ	333-0851	埼玉県川口市芝新町8-32	048-268-1875

以上4社

(平成27年6月4日現在)

平成26年度事業報告書・平成27年度事業計画書

(編集・発行)

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会
〒106-0032 東京都港区六本木 6 丁目 2 番33号
六本木ヒルズノースタワーアネックス3F
T E L 03-6434-9510

(印 刷)

ホクエツ印刷株式会社

平成27年 6 月19日発行